木村 等 ・ 石川 浩大藪 和雄 ・ 松井 重子

I 序。 II 省エネルギーに関する調査。 III 集計結果の概要。 IV 時系列データの周波数分析―エネルギーデータ分析のために―。

T

2度にわたる石油ショックがわが国経済に与えた影響は、計り知れないものがある。四国地方の製造業におけるエネルギー消費の現状をとらえることによって、省エネルギーのあり方を考えるため昭和57年1月から3月にかけて省エネルギーに関する調査を実施したが、以下ではその結果の概要を述べることにしよう。(図1-1、図1-2)

Π

今回の調査では、エネルギーを比較的多く消費する業種として、繊維工業(産業中分類20)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同24)、化学工業(同26)、窯業・土石製品製造業(同30)、鉄鋼業(同31)、非鉄金属製造業(同32)、金属製品製造業(同33)を調査することにし、地域にとって重要な業種として、食料品製造業(同18、19)、衣服・その他の繊維製品製造業(同21)、あまりエネルギーを消費しない業種の代表として、一般機械器具製造業(同34)、電気機械器具製造業(同35)、輸送用機械器具製造業(同36)、精密機械器具製造業(同37)を調査することにした。(図2-1)

¹⁾ この調査の集計・分析にあたり特に統計ゼミ4年生溝口康全君,赤沢昌二君の全面的な協力を得た。ここに記して謝意を表したい。

1982

抽出のためのリストは、通商産業省編『全国工場通覧1980年版』(日刊工業新聞社)を用いることにし、従業者30人以上の事業所を対象にすることにした。

抽出方法は、各業種ごとにランダム抽出法を用いたが、抽出率として $\frac{1}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{1}{3}$ の4種類を採用することにし、各業種とも調査対象事業所数を50事業所以上になるようにした。(表 2-1)

調査票は、くわしい調査票(図2-2)と簡単な調査票 2)との2種類を作成した。簡単な調査票は、どうしても全部に回答出来ない場合に用いた。回収率を少しでも高めようと考えたからである。

調査票を送付したもの865事業所の5ち集計事業所数437であったので,回収率30 は全体で約50%であった。(表 2-2)

調査項目4の主要製品名から業種分類したものが表2-2の業種ごとの数字であるが、その他の情報を利用して再分類したものが、() 内の数字である。回収率の高い業種は、非鉄金属製造業、化学工業、金属製品製造業、精密機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、一般機械器具製造業である。精密機械器具製造業、一般機械器具製造業を例外として、これらの業種は、エネルギー費が高く、その結果として省エネルギーに関心も深いということも考えられる。

以下の集計表はほとんど表 2-2の()外の数値を用いているが、日負荷率の分析には()内の数値を用いている。

質問10,11への回答率(表2-3,表2-4)は電気管理がゆきとどいているか否かを示す一つの指標である。パルプ・紙・紙加工品製造業,化学工業,非鉄金属製造業,鉄鋼業等は回答率が高く,従業者規模が大となるにつれて回答率も高くなっている。

²⁾ くわしい調査票のうち, 3, 4, 5(2), 6, 7, 9(1), 13, 14のみを調査項目とした。これを督促用に用いた。

³⁾ 実際には調査時点で「30人未満の従業者しかいない」として返送されたり、名簿の住所に 事業所がない場合もあった。

Ш

1. 従業者規模別の結果の概要

はじめの、従業者規模、操業時間別事業所数と構成比(表 3 - 1、図 3 - 1)は、質問 3 の従業者数と質問 5 の工場の 1 日の操業時間(1)昭和56年 1 年間の 1 日平均操業時間をクロスさせたものである。計の行をみると、 8 時間操業と24 時間操業が特に多いことがわかる。 8 時間から 8 時間15分が最も多く、 7 ~ 8 時間, 8 時間30分~ 8 時間45分、 9 ~ 10時間もやや多くなっている。最小規模(30~49人)の行をみると、 8 時間~8 時間15分、 8 時間30分~ 8 時間45分、 9 ~ 10時間の割合は計の行より多くなっているが、 18~23時間、24時間の割合は計の行より少ない。小規模(50~99人)では、 9~10時間の割合がやや多いが、ほぼ計の行と一致している。中規模(100~299人)では、 8 時間30分~ 8 時間45分、 9~10時間の割合が計の行より少なく、 18~23時間、 23~24時間、 24時間の割合が計の行より多い。大規模(300人以上)では、 7~8 時間, 8 時間~8 時間15分、8 時間30分~8 時間45分、9~10時間の割合は少なく、18~23時間、 24時間の割合は多くなっている。以上要するに、図 3 - 1 で示すように、従業者規模が大となればなるほど、 2 交替、 3 交替の割合が多くなり、 8 時間 操業は少なくなるということが出来よう。

つぎに、従業者規模、年間操業日数別事業所数と構成比(表 3-2、図 3-2)であるが、これは、質問 3 と質問 6 をクロスさせたものである。全体的にみると、 $290\sim299$ 日の階級が最も多くなっている。これは、1 年365日のうち、日曜日が52日、祝日が12日(元日を含む)、年末の12月30日、31日、年始の 1月2日、3日、お盆の 8月15日、16日を休むものとして、年間操業日数295日となる。なお、年末、年始、お盆と日曜日が重なることがあり得るが、5 月のゴールデン・ウィークに休みをとる事業所もあるので、やはり年間操業日数のモードは、上記のようになるであろう。 $290\sim299$ 日の階級より離れれば離れるほど事業所数の割合は少なくなるが、 $350\sim365$ 日の階級に別の小さな山があるようである。最小規模の行をみると、 $290\sim299$ 日の階級、 $300\sim309$ 日の階級が特に

-4-

1982

多い。小規模の行をみると290~299日の階級,280~289日の階級,270~279日の階級が計の行にくらべて相対的に多い(構成比そのものとしては300~309日も相当のパーセントを示している。)。中規模では,260~269日,270~279日,280~289日の階級と350~365日の階級が相対的に多い(290~299日も相当のパーセントを示している。)。大規模では,250~259日,260~269日の階級と350~365日の階級が相対的に多い。以上要するに,図 3-2 にみるように,最小規模では,290~299日を中心に単峰分布であったものが,規模が大きくなるにつれて複峰分布になり,しかも,左側の山はだんだん左に移動し,右側の山(350~365日)は,その高さを徐々に高めている。

つぎに、従業者規模、契約電力別事業所数と構成比(表 3-3,図 3-3)であるが、これは、質問 3 と質問 7 をクロスさせたものである。計の行をみると、 $100\sim299$ KW が最も多く、 $1,000\sim1,999$ KW、 $10,000\sim49,999$ KW のところにも小さな山があるようにみえる。最小規模の行をみると、 $100\sim299$ KW のところのみが山である。小規模では、 $100\sim299$ KW に山があるが $1,000\sim1,999$ KW のところにも小さな山がある。中規模でもほぼ同じところに山がある。大規模では $1,000\sim1,999$ KW と $10,000\sim49,999$ KW に山がある。以上要するに、はじめ単峰分布であったものが、複峰分布にかわり、その2つの山も徐々に右に移って行くことがわかる。

つぎに、従業者規模、消費電力別事業所数と構成比(表 3 - 4 、図 3 - 4)であるが、これは質問 3 と質問 9 消費電力(自家発電を含む)(1)昭和56年 1 年間とをクロスさせたものである。計の行をみると10万 KWH~50万 KWH 未満が最も多く、100万 KWH~500万 KWH、1 KWH~5万 KWH 未満の階級が順に多い。最小規模では10万 KWH~50万 KWH 未満、1 KWH~5万 KWH未満の階級が順で多い。小規模では、100万 KWH~500万 KWH未満の階級が最も多く、ついで10万 KWH~50万 KWH未満が多い。中規模でもほぼ同様であるが500万 KWH~1,000万 KWH未満、1,000万 KWH~5,000万 KWH未満の階級もかなりの事業所が占めている。大規模では100万 KWH~500万 KWH未満の階級が最も多く、つぎに1億 KWH~10億 KWH、1,000万 KWH~5,000万 KWHの順に多い。要するに、複峰分布の山がいずれも右に移行しているこ

-5-

とがわかる。

つぎに、従業者規模、生産原価に占める電力費割合別事業所数と構成比(表3-5、図3-5)であるが、これは、質問3と質問13生産原価(コスト)に占める(1)電力費割合をクロスさせたものである。電力費割合が1.0~2.9%である事業所が多い。これを「通常の電力費割合である事業所」とすると、電力費割合が3.0~4.9%のものは、「電力費割合のやや多い事業所」であり、5.0~9.9%のものは、「電力費割合の多い事業所」であり、10.0%~のものは「電力費割合の非常に多い事業所」であるということができよう。規模別にみると、最小規模では「通常の電力費割合である事業所」が相当多くなっている。小規模ではやはり「通常の電力費割合の事業所」が多いが、「電力費割合の多い事業所」があいが、「電力費割合の事業所」が多いが、「電力費割合の事業所」が多いが、「電力費割合の事業所」と「電力費割合の非常に多い事業所」とが多くなっている。以上のようなことから規模が大きくなるにつれて電力費割合の変化は、平均値でみるように、4.9%、7.1%、6.9%、11.0%という変化をしており、小規模・中規模の相違はなく、最小規模でもあまり大きなちがいはないといえる。

つぎに、従業者規模、生産原価に占める燃料費割合別事業所数と構成比(表3-6,図3-6)であるが、これは、質問3と質問13生産原価(コスト)に占める(2)燃料費の割合とをクロスさせた結果である。この場合も、上記の電力費割合と同様に「通常の燃料費割合である事業所」、「やや燃料費割合の多い事業所」、「燃料費割合の多い事業所」を定義すると(%の区切りも同様とする。)、電力費割合と同様、1.0~2.9%の階級が最も多い。規模別にみると、最小規模では、「燃料費の割合が非常に多い事業所」がやや少ないこと、小規模は平均とほぼ同じ、中規模で、「燃料費の割合が少ない事業所」が多いこと、大規模で、「燃料費の割合が非常に多い事業所」が多いことがわかる。概して全体の計とかわらないことがうかがわれ、規模別の平均値も、4.9、5.9、6.5、7.1%とほとんど変化はない。

つぎに、従業者規模、生産原価に占めるエネルギー費割合別事業所数と構成 比(表3-7,図3-7)であるが、これは、質問3と質問13の(1)電力費の割 -6-

1982

合と(2)燃料費の割合とを加えたエネルギー費の割合とをクロスさせたものである。この場合はエネルギー費の割合が10~49%のものを、「通常のエネルギー費割合である事業所」、50~99%のものを、「ややエネルギー費割合が多い事業所」、20%~のものを、「エネルギー費割合が多い事業所」、20%~のものを、「エネルギー費割合が非常に多い事業所」、と定義する。全体でみると、やはり「通常のエネルギー費割合である事業所」が最も多いが、5.0%以上のエネルギー費割合を示すものもかなりあることがわかる。これを規模別にみると、最小規模では、「通常のエネルギー費割合である事業所」が最も多く、つぎは、「エネルギー費割合が多い事業所」もかなりある。小規模では、ほとんど全体と同じである。中規模では、「通常のエネルギー費割合である事業所」が最も多く、つぎは、「ややエネルギー費が多い事業所」がかなりある。大規模では、「通常のエネルギー費割合である事業所」が最も多く、つぎは、「ややエネルギー費が多い事業所」がかなりある。大規模では、「通常のエネルギー費割合である事業所」とが相当数を占めている。

最後に、従業者規模、操業度別事業所数と構成比(表 3-8,図 3-8)であるが、これは、質問 3 と質問14をクロスしたものである。計の行をみると、 $75.0\sim84.9\%$ の階級が最も多く、つぎは $85.0\sim94.9\%$ の階級が多い。最小規模では、やはりこれらの階級が多いものの、 $0.1\sim64.9\%$ の操業度の非常に低いものもかなりある。小規模と中規模では計の行とほぼ同様の傾向にあり、大規模では $75.0\sim84.9\%$ の階級と $95.0\%\sim$ の階級が多い。平均をみると、最小規模73.0%、小規模、中規模がいずれも80.3%、大規模が83.3%である。最小規模がややわるいが、他はほぼ同じであるといってよい。

2. 業種別結果の概要

はじめに、業種、従業者規模別事業所数と構成比(表 3 - 9、図 3 - 9)であるが、これは、質問 3 と質問 4 とをクロスさせたものである。非鉄金属、化学、輸送用機械、電気機械などの平均従業者数が大きく、窯業・土石、衣服・他の繊維などの平均従業者数が小さい。

つぎに、業種、操業時間別事業所数と構成比(表 3-10)であるが、これは質問 4 と質問 5 の(1)とのクロスである。操業時間が長いのは、化学、パルプ・紙、非鉄金属、繊維であり、短いのは、衣服・他の繊維、輸送用機械、

精密機械などである。7~10時間操業がほとんどである業種は、食料品、衣服・他の繊維、電気機械、輸送用機械、精密機械などであり、7~10時間操業と24時間操業あるいは18~24時間操業が多いのは、化学、パルプ・紙、非鉄金属、繊維であり、ややこの傾向があるものとして、窯業・土石、鉄鋼も含まれる。つぎに、業種、年間操業日数別事業所数と構成比(表 3 —11、図 3 —11)で

つぎに、業種、年間操業日数別事業所数と構成比(表 3 — 11, 図 3 — 11) であるが、これは、質問 4 と質問 6 とをクロスさせたものである。操業日数が多いのは、非鉄金属、化学、窯業・土石、繊維である。短いのは、電気機械である。計の行と同じように、290~299日の最も多い業種としては、衣服・他の繊維、金属、精密機械などがある。

つぎに、業種、契約電力別事業所数と構成比(表 3-12、図 3-12)であるが、これは、質問 4 と質問 7 とをクロスさせたものである。契約電力の大きい業種は、非鉄金属、鉄鋼、パルプ・紙などであり、契約電力の小さい業種は、 衣服・他の繊維製品、精密機械、電気機械、食料品などである。500 KW 以上を大口電力というが、この割合の高い順に業種をあげると、非鉄金属(90.0%)、化学(68.6%)、鉄鋼(54.5%)、輸送用機械(52.4%)、繊維(51.7%)、パルプ・紙(42.5%)、食料品(28.9%)、一般機械(28.6%),電気機械(23.1%)、金属(22.9%)、窯業・土石(22.6%)、衣服・他の繊維製品(0.0%)となっている。

つぎに、業種、消費電力別事業所数と構成比(表 3 -13、図 3 -13)であるが、これは質問 4 と質問 9 (1)をクロスさせたものである。この項目も契約電力と同じように、非常に大きいのは非鉄金属であるが、大きいものとして、鉄鋼、化学、パルプ・紙などがあり、小さいものとして、衣服・他の繊維製品、精密機械、電気機械などがある。個々の事業所について100万 KWH 以上の電力を使用しているものは、大口電力に対応しているように思われる。

つぎは、業種、生産原価に占める電力費割合別事業所数と構成比(表 3 - 14,図 3 - 14)であるが、これは、質問 4 と質問13(1)とをクロスしたものである。電力費割合の高い業種としては、非鉄金属、鉄鋼、窯業・土石、化学がある。電力費割合の低い業種としては、電気機械、精密機械などがある。パルプ・紙、窯業・土石は一部に電力多消費型のものがあるし、一部に電力寡消費型のもの

1982

もある。

-8-

つぎは、業種、生産原価に占める燃料費割合別事業所数と構成比(表 3 —15, 図 3 —15)であるが、これは、質問 4 と質問13(2)とをクロスさせたものである。燃料費の割合の高い業種は化学、窯業・土石であり、割合の低い業種は、輸送用機械、精密機械、電気機械、一般機械である。繊維、パルブ・紙には一部に燃料多消費型のものがあり、一部に燃料寡消費型のものがある。

つぎは、業種、生産原価に占めるエネルギー費割合別事業所数と構成比(表3-16、図3-16)であるが、これは質問4と質問13(1)と13(2)を加えたものとのクロスである。非常にエネルギー費の割合が高いのは、非鉄金属、化学、鉄鋼、窯業・土石であり、エネルギー費の割合が低いのは、電気機械、精密機械である。繊維、バルブ・紙は一部にエネルギー多消費型のものがあり、一部にエネルギー寡消費型のものがある。

最後に、業種、操業度別事業所数と構成比(表 3 - 17) 図 3 - 17) であるが、これは、質問 4 と質問14とをクロスさせたものである。操業度の高い業種としては、一般機械、電気機械、繊維、衣服・他の繊維などがあり、操業度の低い業種としては、窯業・土石、鉄鋼などがある。食料品、バルブ・紙、化学、窯業・土石、鉄鋼、輸送用機械などに操業度の低い事業所がみうけられる。

3. 日負荷率の結果の概要

日負荷率の定義は,

日負荷率 = $\frac{1 日の総消費電力}{1 日の1時間当たり最大電力<math>\times 24$ $\times 100.0$

という式で与えられる。これを質問11から計算して、業種別、従業者規模別に分類した。(表 3 - 18) この日負荷率が高いことは、電気管理が徹底していることを示し、省エネルギーの一つの目標である。日負荷率の高い業種は、非鉄金属、化学、パルブ・紙である。日負荷率の低い業種は、衣服・他の繊維製品、電気機械、窯業・土石、食料品、輸送用機械などである。従業者規模別の平均の行をみると、規模が大きくなればなるほど、日負荷率の値は大きくなっている。業種別、規模別にみて同じ傾向があるのは、繊維、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、電気機械などである。

つぎに、消費電力と日負荷率の関係をブロットしてみた(図 3 —18), ただし、消費電力は対数値をとった。消費電力が多いほど、電気代の絶対額は大きくなる。契約電力をできるだけ下げ、負荷率をできるだけ高めれば、電気代も節約できる。夜間電力も使うことが出来れば、日負荷率は上昇する。このようなことから両者の間の相関関係がみられるように思われる。

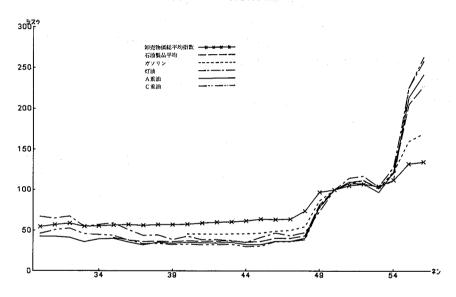
4. 省エネルギー対策の実施状況

はじめに、従業者規模、省エネ対策別事業所数と構成比(表 3 —19)であるが、これは、質問 3 と質問15とのクロスである。省エネ対策の方法ごとに計の行をみると(図 3 —19)、最も実施率の高いのは、「(2)設備機器の改良」であり、つぎは、「(1)操業方法の改善」、「(3)新規の設備投資」が並んでおり、さらに少し少なくなるが、「(6)建物の省エネ」、「(4)燃料の転換」が続いており、「(5)原料の転換」は非常に少ない割合になっている。「将来実施する予定」は「(1)操業方法の改善」、「(2)設備機器の改良」、「(3)新規の設備投資」ともに同じ程度の割合になっている。各省エネ対策ごとに従業者規模別の相違をみると、どれも規模が大きくなるにつれ実施率が高くなっており、そのことは非常にはっきりとあらわれている。そして特に300人~の階級で実施率が高いことがわかる。「将来実施する予定」については、逆に、規模が大となるにつれて割合が小さくなっている。(「(5)原料の転換」、「(7)その他」は例外)

つぎに、業種、省エネ対策別事業所数と構成比(表 3 - 20)であるが、これは、質問 4 と質問15とをクロスさせたものである。「(1)操業方法の改善」では、非鉄金属、鉄鋼、化学など(精密機械は事業所数が少ないが実施率は高い)が実施率が高い。これから実施する予定が金属、窯業・土石にかなりある。「(2)設備機器の改良」では、非鉄金属、鉄鋼、化学などで実施率が高く、将来実施する予定が相当あるのは窯業・土石、金属である。「(3)新規の設備投資」では、非鉄金属、化学、繊維、一般機械などで実施率が高く、将来実施する予定があるのは、金属、電気機械、衣服・他の繊維製品である。「(4)燃料の転換」では、非鉄金属、食料品、鉄鋼、金属などで実施率が高く、これから実施する予定があるのは、食料品、鉄鋼、金属などで実施率が高く、これから実施する予定があるのは、食料品、窯業・土石、電気機械などである。「(5)原料の転換」では、化学、非鉄金属などで実施率が高く、食料品、窯業・土石、パルプ・紙、電気機

械などで将来実施する割合が高い。「(6)建物の省エネルギー」では、金属、窯業・ 土石、化学、パルプ・紙などで実施率が高く、非鉄金属、衣服・他の繊維製品、 パルプ・紙などで将来実施する割合が高い。

図1-1 卸売物価指数



-11-

図1-2 消費者物価指数

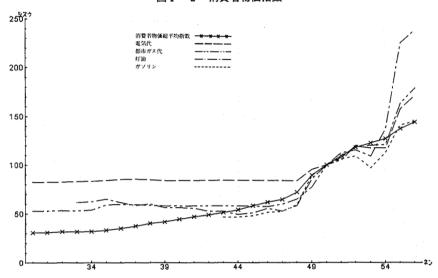
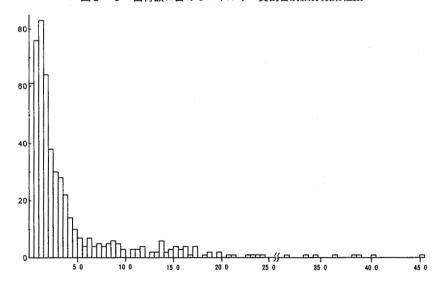


図2-1 出荷額に占めるエネルギー費割合別細分類業種数



18 ~ 19 $20 \sim 21$ $21 \sim 22$ 22 ~ 23 数量の単位

うらもお願いします。全部で16項目あります。

調査票 図2 -- 2

11. つぎの時間帯別の使用電力量(推定で結構です)と,それぞれの時間帯でのもっとも多いときの生産

時間 常 使用電力量(KWH) 生産労働者数(A)

使用電力量(KWH) 生産労働者数 (A)

0時から 1時前まで 经回货

~ - $2\sim 3$ 3~4 4 ~ 5 $5 \sim 6$ 7 ~ 8 6~7

労働者数をお書き下さい。

12時から 13時前まで

13 ~ 14 $15 \sim 16$

 $14 \sim 15$ $16 \sim 17$ 17 ~ 18 $19 \sim 20$

省エネルギーに関する調査 (857.1)

香川大学経済学部統計研究室

i. 脊薬所の名称 (+0がな)				第	E	○ 梅
所在地	歐	⊞ #\$	日本	TB	松春	告
2 本社(本居)名			所供		短	#EN

本社 (本成)名	所在地	総件
(*) 質問しと同じ場合は「同上」と記入して下さい。	e,	
従業者数 ()名 うち生産労働者数	者数 ()名	
いずれも昭和56年12月31日現在の数字をお書き下さい。	字をお覆き下さい。	
主要製品名(

6 ~ 8

 $9 \sim 10$

 $10\sim11$ $11\sim12$

Ĥ	5. 工物の1日の機楽時間		
3	(1) 昭和56年1年間の1日平均接業時間) (3#	() ()
9	② 通常の年の1日平均接來時間) (g) 85 till
3	(3) この10年間で繋気のもっともよかった日の1日の投業時間	张美時間 約(を

		,	
	(3) この10年间でを気のもっともよかった日の1日の投業時間 (4)) [4]) 解解 (
9	6. 工物の年間操業日数(昭和56年)		Ų
~	7. 契约電力	Ų	
œ	8. 受電用変圧器容量	J	
ori	9. 消費電力量(自家発電を含む)		

) 既から (
J	J) KWH
(2) NEW 20 4-2 /S	(3) 昭和56年8月	10 1日のうち、最七多く電力を使っている(1時間単位で)時間告は(までの1時間で、その使用電力量は (

うち自家発電分

(1) 昭和56年1年間

田 質問 11.に答えていただける場合は,質問 10は結構です。

(数量が
燃料の使用量 (昭和56年1年間)
12.

然れの種類

¥

炟

不明の場合は金額)

 $23 \sim 24$

数	٧	8	ပ	液化	168	6	Ħ	*	6 &	2
	₩	崔	**	液化石油ガス(LPG)	€	1				
	_	_	_	(LP)	*	4				
户	Æ	鬼	趣	Ĝ	к	٨	3%			

KVA)

.K¥

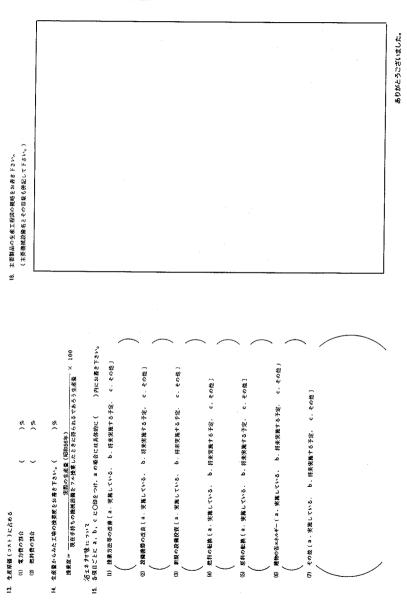
KWH KWH (

※数量の単位は杉, i, ポなど: 金額の場合は円とお霧き下さい。

調査票 (りがき)

图 2 — 2

四国の製造業におけるエネルギー消費の実態



-14-

香川大学経済学部 研究年報 22

表2-1 業種別抽出率

H- // #/	_	-AFK		e.e.	従業者30		抽		出	率
中分類		業		種	人以上の 事業所数	約 1/	/3	約 1/2	約 2/3	1/1
18, 19	食		料	E A	329	0				
20	繊			維	259	0				
21	衣月	艮:他	しの繊維	變品	394	0				
24	14	n	ブ・	紙	170			0		
26	化			学	60					0
30	**	菜	· ±	: 石	138			0		
31	鉄			鋼	47					〇(注2)
32	非	鉄	金	属	13					〇(注2)
33	金	凮	製	品品	94			○(注1)		
34	_	般	機	械	172			0		
35	電	気	機	械	97				0	
36	輸	送	用機	機	80				0	
37	精	密	機	械	8					〇(注2)

⁽注1)抽出率量とすべきであったが、誤まって量とした。しかし調査対象 は50以上にした。

表 2 一 2 回 収

				•	
中分類	業	種	郵 送 数	回収数	回収率
	不	明		23	_
18, 19	食 料 品 製	造業	110	(50) 50	(45.5)45.5
20	数 維 :	工業	85	(37) 34	(43.5)40.0
21	衣服・その他の繊維	製品製造業	130	(48) 47	(36.9)36.2
24	パルプ・紙・紙加工	工品製造業	85	(46) 44	(54 1)51.8
26	化 学 3	工	60	(47) 38	(78.3)63.3
30	窯業・土石製品	品製造業	70	(38) 38	(54.3)54 3
31	鉄 鋼	菜	47	(17) 11	(36.2)23.4
32	非鉄金属	製 造 業	13	(12) 12	(92.3)92.3
33	金属製品	製 造 業	50	(37) 36	(74.0)72.0
34	一般機械器具	製造業	85	(46) 45	(54.1)52.9
35	電気機械器具	製造業	67	(29) 29	(43.3)43.3
36	輸送用機械器!	具製造業	55	(25) 25	(45.5)45.5
37	精密機械器具	製造業	8	(5) 5	(62.5)62.5
	\$t		865	(437) 437	(50.5)50.5

⁽注1) ()内の数字は不明23を他の情報を用いて分類したものである。(注2) 30人未満の事業所でも回答のあった事業所は集計することにした。

⁽注2) いずれも母集団が50に満たない。

表 2 - 3 質問10,11への回答率

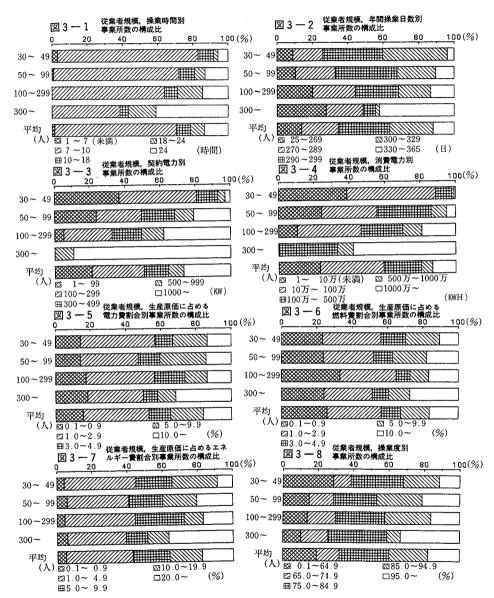
中分類	業種	質問10にの み回答した 事業所数(a)	質問11に回 答した事業 所数 (b)	(b)の回答 容率 (%)	(a)+(b) の回答 率 (%)
18, 19	食料品製造業	1	16	32.0	34 0
20	繊維製品製造業	3	12	32.4	40.5
21	衣服・その他の繊維製品製造業	1	2	4.2	6 3
24	バルブ・紙・紙加工品製造業	1	22	47 8	500
26	化 学 工 業	2	21	44_7	48.9
30	窯 菜 · 土 石 製 品 製 造 業	1	12	31.6	34.2
31	鉄 鋼 業	0	6	35 3	35.3
32	非鉄金属製造業	1	5	41.7	50 0
33	金属製品製造業	2	5	13 5	18.9
34	一般機械器具製造業	0	8	17.4	17.4
35	電気機械器具製造業	0	7	24.1	24 1
36	輸送用機械器具製造業	. 0	4	16 0	16.0
37	精密機械器具製造業	0	0	0.0	0 0

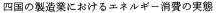
⁽注 1) 表 2-2 の()内の数字をもとにして分類してあるため、回答率も分母は表2-2 の()内の数字を用いている。

表2-4 質問11への回答率 (従業者規模別)

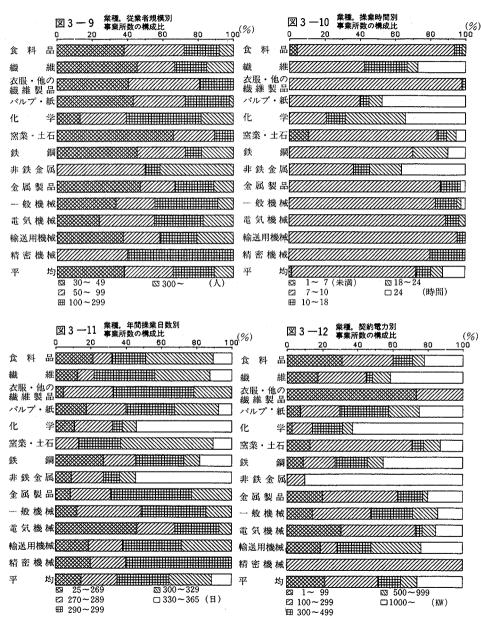
規模別	集 計事業所数	質問11に 回答した 事業所数	回答率(%)
不 明	2	2	100.0
30~ 49人	166	31	18.7
50~ 99人	120	29	24.2
100~299人	102	29	28.4
300人~	47	27	57.4
計	437	118	270

-16- 香川大学経済学部 研究年報 22



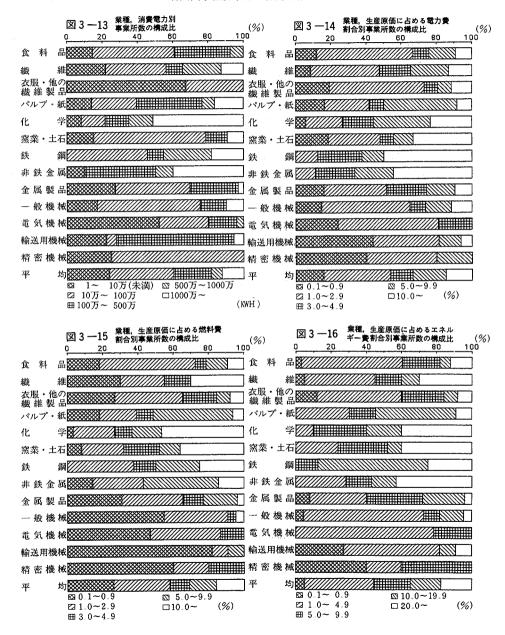


-17-

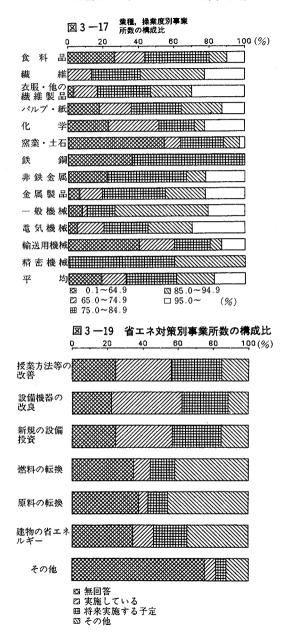


-18-

香川大学経済学部 研究年報 22







-20-

香川大学経済学部 研究年報 22

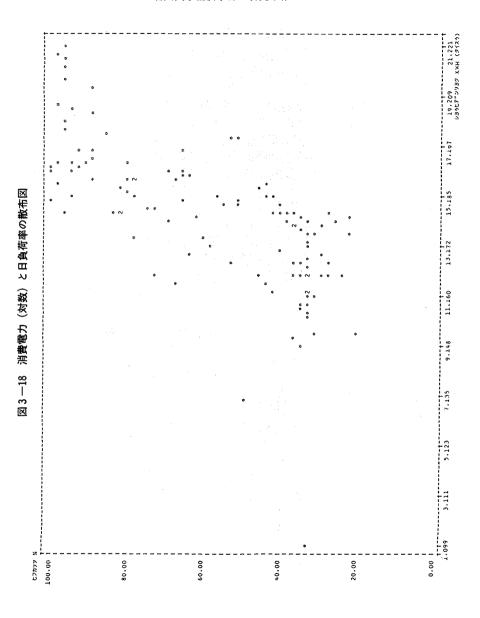


表 3 - 1 従業者規模、操業時間別事業所数と構成比

操業時間 (時間) 従業者(人)	不 明	1 ~ 6未満	6 ~ 7	7 ~ 8	8:00 ~8:15	8:15 ~8:30	8:30 ~8:45	8:45 ~9:00	9~10
不 明	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~ 49	8 4.8	3	1.2	26 15.7	66 398	3 1.8	13 7.8	0	18 10.8
50~ 99	5 4.2	0.	0.8	20 16.7	39 32 - 5	0:	6.7	2 1.7	13 10 8
100~299	5 49	0	0	17 16.7	33 32 4	1.0	2.9	2.0	6 5.9
300~	3 6.4	0	0	6 128	9 19.1	0	2.1	, O	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 & 1 \end{array}$
計	22 5.0	0.7	0.7	69 15.8	147 33.6	0.9	25 5.7	0.9	38 87
操業時間(時間)	10 ~15	15 ~16	16 ~17	17 ~18	18 ~23	23 ~24	24	計	平 均
不 明	0	0	50.0	0	0	0	0	100.0	_
30~ 49	11 6.6	0.6	1.2	0	3 1.8	0.6	9 54	166 100.0	9.8
50~ 99	7 5.8	0.8	0.8	0.8	7 5 8	0	15 12 5	120 100 0	11.5
100~299	2.9	1.0	2 2 0	1.0	11 10.8	2.9	14 13.7	102 100.0	12.8
300~	2 4.3	0	0	0	7 14.9	0	18 38.3	47 100.0	16.7
計	23 5.3	0.7	6 1.4	0.5	28 6.4	09	56 128	437 1000	117

(上段:実数 以下同様下段:構成比) 以下同様

-22-

香川大学経済学部 研究年報 22

表 3 - 2 従業者規模,年間操業日数別事業所数と構成比

	农3~2 使果有风快,牛间床来口奴则争朱州奴 C 特成比											
年間操業 日数 (日) 従業者(人)	不明	25 ~149	150 ~199	200 ~249	250 ~259	260 ~269	270 ~279	280 ~289	290 ~299			
不 明	50 0	0	0	0	0	0	0	0	50.0			
30~ 49	9 5 4	0.6	2 1.2	4 2.4	1.2	3.0°	11 6.6	16 9.6	53 31 9			
50~ 99	5 4 2	0.8	0.8	4 3.3	2 17	4 3.3	12 10 - 0	14 11.7	40 33 . 3			
100~299	2.9	0	0	3.9	29	13 12.7	11 10.8	13 12.7	24 23.5			
300~	8.5	,0	0	2 4.3	4 85	6 128	4 8.5	5 10.6	3 6.4			
計	22 5.0	0.5	0 . 7	14 3.2	11 25	28 6.4	38 8.7	48 11.0	121 27.7			
年間操業 日数 (日) 従業者(人)	300 ~309	310 ~319	320 ~329	330 ~339	340 ~349	350 ~365	計	平	均			
不 明	0	0	0	0	0	0	10	00				
30~ 49	46 27.7	11 6.6	0	18	0	3 1.8		166 00	2920			
50~ 99	21 17.5	3.3	0	5 42	$\frac{2}{1.7}$	5 4.2		120 0.0	2916			
100~299	11 10.8	2.9	3.9	2.9	2 2	8 78		102 0.0	2933			
300~	2.1	0	Ó.	2 43	0	16 34 . 0		47 0_0	306 0			
計	79 18.1	18 4.1	09	13 3.0	0 ₋ 9	32 7.3		437 0.0	2937			

表 3 - 3 従業者規模,契約電力別事業所数と構成比

契約電力 (KW) 従業者(人)	不 明	1 ~ 49	50 ~ 99	100 ~299	300 ~499	500 ~999	1,000 ~1,999
不明	0	0	0	0	0	50.0	50.0
30 ~ 49	25 15.1	17 10.2	35 21 1	62 37.3	$\begin{array}{c} 17 \\ 10 \ 2 \end{array}$	6 3.6	1.2
50 ~ 99	19 15.8	© 8 6.7	16 13 3	26 21. 7	19 15.8	9.2	15 12.5
100 ~ 299	7 6.9	2 . 0	3 2.9	26 25.5	16 15.7	12 11.8	16 15.7
300 ~	1 2 1	0	0	0	0	10.6	11 23.4
計	52 119	27 6.2	54 12 4	114 26 1	52 11.9	35 8.0	45 10.3
契約電力 (KW)	2,000	5,000 ~9,999	10,000	50,000	100,000	計	平均
従業者(人)	~4,999	~9,999	~49,999	~99,999	~499,999		
不 明	0	0	0	0	~ 499,999 0	100.0	
						2	260.2
不 明	0	0	0	0	0	100.0	260.2
不 明 30 ~ 49	0 2 1.2 5	0	0	0	0	100.0 166 100.0	
不 明 30 ~ 49 50 ~ 99	0 1 2 5 4 2	0 0	0 0 1 0.8 5	0 0	0 0	100.0 166 100.0 120 100.0 102	914.9

—24— 香川大学経済学部 研究年報 22

表 3 - 4 従業者規模,消費電力別事業所数と構成比

	*						
消費電力 (KWH) 従業者(人)	不 明	1~ 5万未満	5万 ~10万	10万 ~50万	50万 ~100万	100万 ~500万	500万 ~1000万
不 明	50.0	0	0	0	0	50.0	0
30 ~ 49	22 13.3	37 22.3	19 11.4	54 32.5	18 10.8	13 7.8	2 1.2
50 ~ 99	18 15.0	15 12 5	10 8.3	22 183	8.3	31 25 8	9 7.5
100 ~ 299	7.8	9 88	$1 \\ 1 \\ 0$	19 18.6	15 14.7	22 21.6	10 9.8
300 ~	4.3	0	. 0	0	0	15 31.9	4 85
計	51 11.7	61 14 0	30 69	95 21.7	43 98	82 18.8	25 57
消費電力 (KWH) 從業者(人)	1000万~5000万	5000万 ~1億	1 億 ~10億	10億 ~50億	計	並	均
不 明	0	0	0	0	100	2 0	_
30 ~ 49	0 6	0	0	0	16 100		805,902.4
50 ~ 99	5 4.2	0	0	0	120 100		193,381.9
100 ~ 299	11 10.8	3.9	2.9	0	100 100		970,256.5
300 ~	17.0 8	4 8.5	11 23 ₋ 4	3 6.4	100	7 154,	364,833.5
計	25 57	1.8	14 3.2	3 07	43′ 100 (793,773.4

表 3 - 5 従業者規模、生産原価に占める電力費割合別事業所数と構成比

· ·								
電力費 (%) 従業者(人)	不 明	0.1	0.5	1.0	3.0 ~4.9	5.0 ~9.9	10.0 ~14.9	15.0 ~19.9
不 明	50 0	0	0	0	50 ₋ 0	0	0	0
30~ 49	55 33 1	2.4 2.4	12 7.2	47 28.3	11 6.6	22 13.3	9 54	3 1.8
50~ 99	29 24.2	3 2 5	10 8.3	30 25 0	11 9,2	24 20 0	7 5.8	17
100~299	$\begin{array}{c} 22 \\ 21.6 \end{array}$	4 3.9	10 9.8	31 30 . 4	14 13 7	10 9.8	2.9	1 10
300~	9 19 1	8.5	3 6.4	12 255	3 6.4	8.5	85	2.1
1	116 26.5	15 3.4	35 8.0	120 27 5	40 9 2	60 13.7	23 53	7 16
電力費(%) 従業者(人)	20.0 ~24.9	25.0 ~34.9	35.0 ~44.9	450 ~549	55.0 ~64.9	65.0 ~100.0	計	平均
不 明	0	0	0	0	0	0	100 0	
30~ 49	1.2	0.6	0	0	0	0	166 100 0	4.9
50~ 99	0	0.8	0.8	0	0	1.7	120 100 . 0	7.1
100~299	0	3.9	1.0	0	1.0	1.0	102 100.0	6.9
300~	2.1	2 4.3	0	4 8.5	0	0	47 100 0	11.0
計	3 07	8 1.8	0.5	0.9	0.2	0.7	437 100.0	68

-26-

香川大学経済学部 研究年報 22

表3-6 従業者規模、生産原価に占める燃料費割合別事業所数と構成比

燃料費 (%) 従業者(人)	不明	0.1~0.4	05,~09	1.0~2.9	3.0~4.9	5.0~9.9	10.0 ~14.9
不 明	50 0	0	0	0	50.0	0	0
30 ~ 49	72 43.4	8 4.8	14 8 4	31 18.7	13 7.8	18 10.8	3.0
50 ~ 99	36 300	$\begin{array}{c} 12 \\ 10 \cdot 0 \end{array}$	6.7	$\begin{array}{c} 24 \\ 20.0 \end{array}$	*7.5	16 13 3	. 7 5.8
100 ~ 299	36 35.3	13 12 . 7	9 8.8	21 20.6	5 4 9	6.9	$\begin{array}{c} 2 \\ 2 & 0 \end{array}$
300 ~	14 29.8	5 10.6	3 6.4	9 19.1	3 6.4	4 8.5	2 4.3
計	159 36_4	38 8.7	34 7.8	85 19.5	31 7.1	45 10 3	16 3.7
燃料費 (%) 従業者(人)	15.0 ~19.9	20.0 ~24.9	25.0 ~34.9	350 ~449	450 ~549	計	平 均
不 明	0	0	0	0	0	100.0	-
30 ~ 49	0.6	0.6	$\frac{2}{1.2}$	1 0.6	0	166 100.0	4.9
50 ~ 99	3 2.5	2 .5	0	1.7	0	120 100 0	5.9
100 ~ 299	1.0	2.9	$\begin{array}{c} 2 \\ 2.0 \end{array}$	$1 \\ 1 \\ 0$	2.0	102 100.0	65
300 ~	5 10 6	0	4.3	0	0	100 0	7.1
計	10 2.3	7 1.6	6 14	0.9	0.5	437 1000	5.9

表3-7 従業者規模、生産原価に占めるエネルギー費割合別事業所数と構成比

20 1		,						····
エネルギー (%) 従業者(人)	不 明	0.1	0.5 ~0.9	1.0 ~2.9	3.0~4.9	5.0 ~9.9	10.0 ~14.9	15.0 ~19.9
不 明	50.0	0	0	0	0	50.0	0	0
30~ 49	73 440	0.6	1.8	20 12 0	18 10.8	19 11.4	11 6.6	13 7.8
50~ 99	37 30.8	2 17	3 2.5	18 15.0	11 9.2	16 13.3	11 9.2	5 42
100~299	37 36.3	1 1.0	2 20	21 20.6	5 49	18 17.6	2.0	5 4.9
300~	14 29.8	0	2 4.3	6 12.8	5 10.6	85	3 6.4	2.1 2.1
計	162 37.1	0.9	10 2.3	65 149	39 8.9	58 13.3	27 6.2	24 5.5
エネルギー (%) 従業者(人)	20.0 ~24.9	25.0 ~34.9	35.0 ~44.9	45.0 ~54.9	550 ~649	65.0 ~100.0	計	平均
不 明	0	0	0	0	0	0	100.0	_
30~ 49	1.2	06	1.8	1.2	0	0	$\begin{array}{c} 166 \\ 100 \ 0 \end{array}$	98
50~ 99	5 4.2	7 58	0.8	2.5	0	0.8	120 100.0	12.3
100~299	0	2.9	2.9	2 . 0	1 1 0	2.0	102 100 0	13.0
300~	3 6.4	2 1	10.6	2 4 3	2.1	0	47 100.0	17.4
計	10 2.3	12 2.7	12 2.7	9 2 1	0.5	0.7	437 100.0	12.2

-28-

香川大学経済学部 研究年報 22

表3-8 従業者規模、操業度別事業所数と構成比

操業度(%) 従業者(人)	不 明	0.1	25 0 ~34.9	35.0 ~44.9	45.0 ~54.9	55.0 ~64.9	65.0 ~74.9
不 明	50.0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 49	44 26.5	3 1.8	8 4.8	5 3.0	9 5.4	10 6.0	12 7.2
50 ~ 99	26 21.7	1.7	1.7	0.8	3 . 3	5 42	13 10.8
100 ~ 299	22 21 6	0	1.0	$\begin{array}{c} 2\\2.0\end{array}$	3.9	3.9	13 12 7
300 ~	170	2.1	0	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 & 1 \end{array}$	0	$\begin{array}{c} 2\\4.3\end{array}$	6 12.8
計	101 23 1	6 1.4	11 2.5	9 2 . 1	17 3.9	21 4.8	44 10.1
操業度 (%) 従業者(人)	750 ~849	850 ~949	95.0 ~104.9	105.0 ~114.9	115.0	計	平 均
					115.0	計 2 100.0	平 均
従業者(人)	~84.9	~94.9	~104.9	~114 9	~	2	平 均 - 73.0
不 明	~84.9 50.0 36	~94.9 0	~104.9 0	~114 9 0	0	100.0	
従業者(人)不 明30 ~ 49	~84.9 50.0 36 21.7	~94.9 0 25 15.1 24	~104.9 0 13 7.8	~114.9 0 1 0.6	0 0	100.0 166 100.0	73.0
(英素者(人)不 明30 ~ 4950 ~ 99	~84.9 50.0 36. 21.7 23. 19.2 22	~94.9 0 25 15.1 24 20.0 21	0 13 7.8 19 15.8	~114.9 0 0.6 0	0 0 1 0 .8	100.0 166 100.0 120 100.0	73.0

表 3 - 9 業種,従業者規模別事業所数と構成比

従業者 (人) 業 種	不 明	30 ~ 49	50 ~ 99	100~299	300~	Ħ.	平均
不 明	0	11 47.8	3 13.0	4 17.4	5 217	23 100 . 0	
食 料 品	0	19 38.0	17 34.0	10 20.0	8.0	50 1000	138.0
繊維	2.9	15 44 1	20.6	6 17.6	5 14.7	$\begin{smallmatrix} 34\\100&0\end{smallmatrix}$	183.2
衣服・他の 繊維製品	0	19 40.4	19 40.4	9 19.1	0	47 100 0	78.4
バルプ・紙	0	19 43.2	13 29.5	11 25.0	2.3	44 100 . 0	1006
化 学	0	13.2	10 26.3	16 42.1	7 18.4	38 100 . 0	2525
窯業・土石	0	25 658	9 23.7	10.5	0	38 100 . 0	551
鉄 鋼	0	45.5	27.3	9.1	18.2	$\begin{array}{c} 11 \\ 100 & 0 \end{array}$	1935
非鉄金属	0	0	50.0	8.3	417	100.0	3832
金属製品	0	17 47.2	7 19.4	8 22 2	4 11 1	36 100 0	158.4
一般機械	0	15 33.3	10 22.2	16 35 6	8.9	45 100 ₋ 0	166.1
電気機械	0	7 24.1	9 31.0	276	5 17.2	29 100 ₋ 0	220.5
輸送用機械	4.0	9 36.0	20.0	5 20.0	5 20.0	25 100 ₋ 0	231.1
精密機械	0	0	40.0	600	0	5 100.0	149.5
計	0.5	166 380	120 27.5	102 23.3	47 108	437 100.0	162.3

-30-

香川大学経済学部 研究年報 22

表 3 - 10 業種,操業時間別

							243	10 250	连,沐木	바다[비다]
業	操業	時間)	不 明	1~ 6未満	6 ~ 7	7 ~ 8	8:00 ~8:15	8:15 ~8:30	8:30 ~8:45	8:45 ~9:00
不		明	1 4.3	0	0	3 13.0	5 21.7	0	1 4.3	0
食	料	品	6.0	2.0	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 & 0 \end{array}$	10 20.0	25 50.0	0	1 2.0	0
繊		維	29	0	0	0	11 32.4	29	2 5.9	0
衣繊	服 · 他 維 製	の品	0	0	0	12 25.5	33 70 2	0	0	0
/٩	ルプ・	紙	9.1	0	0	9.1	9 205	0	2 4.5	0
化		学	0	0	0	2 5.3	10.5	0	0	0
窯	業・土	石	2.6	5.3	2 5.3	7 18.4	14 36.8	0	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 & 6 \end{array}$	0
鉄		錮	9.1	0	0	27.3	18.2	0	9.1	0
非	鉄 金	属	8.3	0	0	0	16.7	0	8 3	8.3
金	属 製	品	2.8	0	0	22.2	10 27.8	2.8	8.3	2.8
_	般機	械	89	0	0	9 200	11 24.4	2.2	13.3	2.2
電	気 機	械	69	0	0	13.8	16 55.2	0	6.9	0
輸	送用機	械	120	0	0	5 20.0	16.0	0	20.0	4 0
精	密機	械	0	0	0	40.0	20.0	20.0	0	0
	計		22 5. 0	07	0.7	69 15.8	147 33.6	0.9	25 5.7	0.9

-31-

四国の製造業におけるエネルギー消費の実態

事業所数と構成比

			٠,						
9~10	10~15	15~16	16~17	17~18	18~23	23~24	24	計	平 均
1 4.3	0	0	1 4.3	0	5 21.7	0	6 26.1	23 100.0	
12.0	2 4.0	0	0	0	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 & 0 \end{array}$	0	0	50 100 0	8.5
0	59	2 59	4 118	0	2 5 9	0	9 26.5	34 100.0	15.0
2.1	2.1	0	0	0	0	0	0	47 100.0	8.1
2.3	0	2.3	0	1 2.3	2 4.5	2.3	19 43.2	$100 \begin{array}{c} 44 \\ 100 \end{array}$	17.1
5.3	7 9	0	0	2 f	10 26.3	79	13 34.2	38 100.0	18.7
13 2	5.3	0	0	0	5.3	0	2 5.3	38 100 . 0	96
9:1	0	0	0	0	18.2	0	9.1	11 100 . 0	12.2
0	83	0	0	0	2 16.7	0	33 . 3	12 100 0	16.7
7 19.4	4 11 1	0	0	0	0	0	2.8	36 100 0	9.3
13.3	5 11.1	0	0	0	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 & 2 \end{array}$	0	22	45 100 . 0	95
6.9	1 3.4	0	1 3.4	0	1 3.4	0	0	29 100 . 0	9.1
6 240	4.0	0	0	0	0	0	0	25 100.0	8.7
0	20.0	0	0	0	0	0	0	5 100.0	8.8
38 87	23 5.3	0.7	6 1.4	05	28 6.4	0.9	56 12.8	437 100.0	117

-32- 香川大学経済学部 研究年報 22

1982

表 3-11 業種,年間操業日数別

業	年間操業	日数	不 明	25 ~ 149	150 ~199	200 ~249	250 ~259	260 ~ 269	270 ~279	$^{280}_{\sim 289}$
不		明	0	0	0	0	0	1 4.3	8.7	13 0
食	料	品	3 6 0	0	2 4.0	2 4.0	0	12.0	2 4.0	3 6.0
繊		維	2 5.9	0	0	0	0	11 8	0	3 88
衣繊	服・他維製	の品	2.1	1 2 1	0	0	0	2.1	2 4.3	11 23.4
75	ルプ・	紙	9.1	2.3	0	23	2 4 5	3 68	9.1	5 11.4
化		学	2.6	0	0	3 7.9	2.6	0	10 5	10.5
窯	業・土	石	0	0	0	0	0	0	2.6	105
鉄		鋼	0	0	0	9.1	9.1	9.1	0	18.2
非	鉄 金	属	8.3	0	0	0	8.3	0	2 16.7	0
金	属 製	品	2.8	0	2.8	28	0	28	7 19.4	2.8
_	般 機	械	8.9	0	0	2.2	0	8.9	6 13.3	20.0
電	気 機	械	3.4	0	0	13.8	13.8	17.2	3 10.3	10.3
輸	送用機	械	16.0	0	0	4.0	1 40	8.0	16.0	0
精	密機	械	0	0	0	0	20.0	0	20.0	0
	計		22 5.0	2 0.5	0.7	14 3.2	11 2.5	28 6.4	38 8 7	48 11.0

—33—

事業所数と構成比

290 ~299	300 ~309	310 ~319	320 ~329	330 ~339	340 ~349	350 ~ 365	計	平均
6 26 1	5 21.7	1 4.3	0	3 13.0	. 0	8.7	23 100 0	
18.0	13 26.0	5 10.0	0	0	0	10.0	50 100.0	292.7
11 32.4	9 26 5	29	0	0	2.9	· 3	34 100 . 0	300.8
21 44.7	9 19.1	2.1	0	0	0	0	47 100 0	2874
11 25.0	7 15 9	1 2.3	2 4 ₋ 5	0	0	6.8	100.0	287.3
5.3	1 2.6	2.6	1 2.6	13.2 5	7.9	12 31 6	38 100 0	316.2
23.7	17 44.7	79	0	79	0	2.6	38 100.0	3038
273	9.1	0	0	9.1	0	9.1	100.0	2903
83	8.3	0	0	8.3	0	5 41.7	12 100.0	320.6
16 44.4	11.1	4 11.1	0	0	0	0	36 100 0	287.4
15 33.3	5 11.1	0	2.2	0	0	0	45 100 0	2867
7 24 1	6.9	0	0	0	0	0	29 100.0	270.9
28.0	20.0	4.0	0	0	0	0	25 100 0	285.9
600	0	0	0	0	0	0	100.0	282.5
121 27.7	79 18.1	18 4.1	09	13 30	0.9	32 7.3	437 100.0	2936

四国の製造業におけるエネルギー消費の実態

-34-

香川大学経済学部 研究年報 22

1.982

表 3-12 業種,契約電力別

※	契約種	電力 (KW)	不 明	1~49	50~99	100~299	300~499	500~999	1,000 ~1,999
不		明	1 4.3	2 8.7	1 4.3	4 17 4	5 21 7	4.3	8.7
食	料	品	10.0 5	8.0	$\begin{array}{c} 10 \\ 20 \ 0 \end{array}$	$\begin{array}{c} 13 \\ 26.0 \end{array}$	100	60	16.0
繊		維	5 14.7	2 5 9	3 8 8	8 23.5	1 2.9	8.8	6 17_6
衣繊	服 · 他 維 製	の品	13 27.7	10 21.3	15 31 9	9 19.1	0	0	0
/ ۴	ルプ"	紙	9.1	0	68	9 20.5	11 25_0	7 15.9	3 6.8
化		学	7.9	0	2.6	10.5	6 15.8	$\begin{array}{c} 2 \\ 5.3 \end{array}$	7 18.4
窯	業・土	石	7 18 4	0	4 10.5	$\begin{array}{c} 18 \\ 47.4 \end{array}$	2 5.3	3 7.9	1 26
鉄		鋼	0	0	9.1	18.2	18.2	1 9.1	0
非	鉄 金	属	2 16.7	0	0	8.3	0	0	3 25 ₋ 0
金	属 製	品	2.8	8.3	111	15 41.7	5 13.9	2.8	6 16.7
_	般機	械	6.7	6.7	67	14 31 1	10 22 2	6 13.3	2 4 4
電	気 機	械	10.3	6.9	20.7	11 37.9	3.4	6.9	3 10.3
輸	送用機	械	16.0	1 4.0	12.0	8.0	16.0	6 24.0	16.0
精	密機	械	20.0	0	0	80.0	0	0	0
	計		52 11.9	27 6.2	54 12.4	114 26 1	52 11.9	35 8.0	45 10.3

−35−

四国の製造業におけるエネルギー消費の実態

事業所数と構成比

2,000 ~4,999	5,000 ~9,999	10,000 ~49,999	50,000 ~99,999	100,000 ~499,999	計	平 均
13.0	0	1 4.3	8.7	4.3	23 100 0	_
2 4.0	0	0	0	0	50 100.0	592.9
2 5.9	2.9	5.9	2.9	0	34 100:0	5,621.1
0	0	0	0	0	47 100 0	93.0
5 11.4	0	2.3	0	2.3	44 100 0	9,091 4
13.2	13.2	13.2	0	0	38 100 0	6,293 1
2 5.3	0	2.6	0	0	38 100.0	1,465.6
27.3	0	9.1	9.1	0	$\begin{array}{c} 11 \\ 100 & 0 \end{array}$	10,683.6
0	0	25.0	0	25.0	$\begin{array}{c} 12 \\ 100.0 \end{array}$	99,469.5
0	0	2.8	0	0	36 100.0	1,288.8
2.2	2.2	2 4.4	0	0	45 100.0	2,037.6
3.4	0	0	0	0	29 100.0	484.2
0	0	4.0	0	0	25 100.0	2,035.2
0	0	0	0	0	100.0	199.5
24 5.5	7 1.6	18 4.1	0.9	5 1.1	437 100.0	6,801.0

-36-

香川大学経済学部 研究年報 22

表 3-13 業種,消費電力別

業	消費 種	電力 (WH)	不明	1 ~ 5 万未満	5万~10万	10万~50万	50万 ~100万	100万~500万
不		明	2 8.7	87	8.7	13.0	2 8.7	5 21 7
食	料	品	18.0	100	2.0	13 26 0	6 120	13 26.0
繊	-	維	2 59	5 14. 7	2 5.9	7 20.6	11 . 8	. 3 8.8
衣繊	服 · 他 維 製	の品	10 21.3	16 34.0	9 19.1	12 25. 5	0	0
/*	ルプ・	紙	1 2.3	5 11 4	$\begin{array}{c} 1 \\ 2.3 \end{array}$	4 9.1	7 15.9	16 36.4
化		学	1 26	2 5.3	2.6	2 53	7.9	5 13.2
窯	業・土	石	5 13.2	3 7.9	$\begin{array}{c}2\\5.3\end{array}$	20 526	1 2,6	4 105
鉄		鋼	0	0	0	18.2	$\begin{array}{c} 3\\27 \ 3\end{array}$	91
非	鉄 金	属	167	8.3	0	0	0	4 33.3
金	属 製	品	3 8.3	8.3	6 16.7	8 22 . 2	6 16.7	9 25.0
	般機	械	8.9	6 13.3	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 & 2 \end{array}$	15 33.3	9 20.0	6 13.3
電	気 機	械	4 13.8	9 31.0	13.8	7 24.1	0	13.8
輸	送用機	械	7 28.0	160	0	0	1 40	12 48.0
精	密機	械	20.0	0	20.0	40.0	1 20.0	0
	計		51 11.7	61 14.0	30 6.9	95 21.7	43 9.8	82 18.8

事業所数と構成比

500万 ~1000万	1000万 ~5000万	5000万 ~1億	1 億 ~10億	10億 ~50億	計	平均
8.7	8. 7	0	13.0	0	23 100.0	
6.0	0	0	0	0	50 100 . 0	1,709,755.7
20.6	2.9	2.9	5 ² 9	0	34 100 . 0	18,841,647.7
0	0	0	0	0	47 100 - 0	126,351.1
6.8	5 11.4	2.3	0	2.3	44 100 . 0	37,343,499.9
5 13 2	11 28.9	10.5	10.5	0	38 100 . 0	41,229,310.7
0	2 5.3	0	2.6	0	38 100 0	9,091,828.7
27.3	0	0	18.2	0	11 100 . 0	42,769,156.0
8.3	0	0	16.7	16.7	12 100.0	309,098,271.2
0	0	2.8	0	0	36 100.0	2,980,969.8
0	6.7	1 2.2	0	0	45 100_0	4,473,707.3
3.4	0	0	0	0	29 100_0	884,999.7
0	4.0	0	0	0	25 100_0	3,713,888.5
0	0	0	0	0	100 ₋ 0	356,249.5
25 5.7	25 5.7	8 1.8	14 3.2	0.7	437 100_0	22,793,773.4

-38-

香川大学経済学部 研究年報 22

表 3-14 業種,生産原価に占める

業	種 電	力費 %)	不 明	0.1 ~0.4	0.5 ~0.9	1.0 ~2.9	3.0 ~4.9	5.0	10.0 ~14.9	15.0 ~19.9
不		明	217	87	0	. 21 7	2 8. 7	3 13.0	4 17.4	1 43
食	料	品品	17 34 0	2.0	3 6.0	18 360	6.0	100 5	2.0	20
繊		維	11 32 4	2.9	$\begin{array}{c} 1 \\ 2.9 \end{array}$	9 265	11.8	5 147	59	2.9
衣繊	服 他 製	の品	21 447	2 4.3	3 6.4	14 29 8	2 43	2 4.3	2.1	0
٦٩	ルプ・	紙	18.2	0	6 13.6	9 20.5	6.8	15 34:1	2 4.5	0
化		学	10.5	0	2 53	7 18.4	6 15 8	11 28.9	3 79	2.6
窯	業・土	石	11 28.9	2.6	4 10.5	8 211	2 5.3	7.9	4 10.5	0
鉄		鋼	27.3	0	0	91	18.2	9.1	1 9.1	18.2
非	鉄 金	属	25.0	0	0	8.3	16.7	16.7	0	0
金	属 製	品	13.9	5.6	83	30 6	7 19.4	13.9 5	2 5.6	0
_	般機	械	11 24.4	22	89	17 378	6.7	5 11.1	3 6.7	$2.\overline{2}$
電	気 機	械	276	69	3 10.3	12 41 4	13.8	0	0	0
輸	送用機	械	9 360	1 4.0	6 240	6 24.0	0	80	0	0
精	密機	械	0	400	0	400	0	20.0	0	0
	計		116 26.5	15 3.4	35 8.0	120 27.5	40 9.2	60 13.7	23 5.3	7 1.6

-39-

電力費割合別事業所数と構成比

20 0 ~24 9	25.0 ~34.9	35.0 ~44.9	45.0 ~54.9	55.0 ~64.9	650 ~1000	計	平均
0	4.3	0	0	0	0	23 100 0	_
2.0	0	0	0	0	0	50 100.0	4.2
0	0	0	0	0	0	34 100.0	5.0
0	2.1	0	0	1 2.1	0	47 100.0	6.0
0	0	2.3	0	0	0	100.0	58
0	5.3	2.6	0	0	2.6	38 100 0	10.5
0	10.5	0	0	0	2.6	38 100.0	11.1
0	0	0	9.1	0	0	100.0	14.3
8.3	0	0	25 0	0	0	12 100.0	21.9
2.8	0	0	0	0	0	36 100.0	4.4
0	0	0	0	0	0	45 100 0	4.1
0	0	0	0	0	0	29 100.0	2.0
0	0	0	0	0	4.0	25 100.0	71
0	0	0	0	0	0	100.0	2.4
0.7	8 1.8	2 0.5	4 09	0.2	3 0.7	437 100 0	6.8

香川大学経済学部 研究年報 22

表 3-15 業種, 生産原価に占める

			,					
業種	燃料費(%)	不 明	0.1~0.4	0.5~0.9	1.0~2.9	3.0~4.9	50~99	10.0 ~14.9
不	明	6 26.1	8.7	8.7	2 8.7	2 8.7	5 217	130
食料	品	17 34_0	6.0	6.0	18 36.0	2 4.0	8.0	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 & 0 \end{array}$
繊	維	14 41 2	2.9	. 14.7	5 14.7	8.8	0	2 5.9
衣服 繊維	他の製品	21 44 7	3 6.4	4 8.5	10 21.3	10.6	$\begin{array}{c} 2\\4.3\end{array}$	2.1
バルフ	* . 紙	11 25.0	6.8	6.8	7 15.9	6.8	15 34.1	0
化	学	8 21 . 1	2.6	0	7 18.4	7.9	13 2	4 10.5
窯業・	土石	13 34.2	0	2 5.3	6 15.8	13.2	7.9	3 7.9
鉄	鋼	27 3	0	0	27.3	9.1	18.2	18.2
非鉄	金属	5 41.7	8.3	0	16.7	0	25.0	0
金属	製品	10 27 ₋ 8	16.7	2 5 6	25.0	8.3	13.9	0
— 般	機械	23 51 1	5 11.1	7 15.6	17.8	2.2	0	0
電気	機械	14 48.3	13.8	10.3	20.7	6.9	0	0
輸送用	月機械	14 56.0	6 24.0	12.0	1 4.0	0	4.0	0
精密	機械	0	60.0	0	20.0	20.0	0	0
j.	t	159 36.4	38 8.7	34 7.8	85 19.5	31 7.1	45 10.3	16 3.7

-41-

燃料費割合別事業所数と構成比

15.0	20.0~24.9	25.0~34.9	35.0~44.9	45.0~549	8 1	平 均
~19.9	0		0	0	23	
4.3	0	0	U	0	100.0	
2.0	0	0	2.0	0	50 100 0	4.4
8.8	0	2.9	0	0	34 100.0	66
0	0	0	1 2 1	0	47 100 0	4.2
2.3	2.3	0	0	0	100 . 0	55
5.3	10.5	5.3	0	2 5.3	38 100 0	13.2
2.6	5.3	2 5.3	1 2.6	0	38 100.0	10.2
0	0	0	0	0	$\begin{smallmatrix} 11\\100&0\end{smallmatrix}$	6.2
8.3	0	0	0	0	$\begin{array}{c} 12 \\ 100 & 0 \end{array}$	63
0	0	2.8	0	0	36 100.0	3.8
0	0	0	$\begin{array}{c} 1 \\ 2 \cdot 2 \end{array}$	0	45 100.0	3.0
0	0	0	0	0	29 100.0	1.5
0	0	0	0	0	25 100 0	1.2
0	0	0	0	0	100 0	1.3
10 2.3	7 1.6	6 1.4	0.9	0.5	437 100.0	59

-42-

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

表 3-16 業種, 生産原価に占める

業	エネル種	(%)	不 明	0.1	0.5 ~0.9	1.0 ~29	30 ~49	5.0 ~9.9	10.0 ~14.9	15.0 ~19.9
不		明	6 26 . 1	1 4 . 3	0	13.0	0	4 17.4	1 4.3	5 21.7
食	料	品	17 34.0	2.0	0	7 140	12 240	7 140	$\frac{1}{2.0}$	2.0
繊		維	14 41.2	0	2.9	7 20.6	2.9	8.8	1 2.9	2.9
衣繊	服 他 製	の品	22 468	2.1	2 4.3	12 8	128	12.8	2.1	2.1
18	ルプ・	紙	11 250	0	0	7 159	3 68	5 11 4	18.2	7 15.9
化		学	8 21 . 1	0	0	53	2 6	9 23.7	79	7.9
窯	業・土	石	13 34.2	0	0	7.9	7.9	7 18.4	2 . 6	26
鉄		鋼	$\begin{array}{c} 3\\27\\3\end{array}$	0	0	0	0	9 ₋ 1	273	18.2
非	鉄 金	属	5 41.7	0	0	8.3	1 8.3	8.3	8.3	0
金	属 製	끮	11 30 6	0	2 5.6	5 139	3 8 ₋ 3	22.2	13.9	2.8
_	般機	械	23 51 . 1	0	1 2.2	11 24.4	89	2 44	2 4.4	22
電	気 機	械	15 51 . 7	0	0	6 20.7	5 172	3 10.3	0	0
輸	送用機	械	14 56.0	0	12.0	24.0	0	0	0	1 40
精	密機	械	0	20.0	200	200	0	2 40 . 0	0	. 0
	計		162 371	0.9	10 2.3	65 14.9	39 89	58 13.3	27 6.2	24 5.5

-43-

エネルギー費割合別事業所数と構成比

20.0	25.0 ~34.9	350 ~449	45.0 ~54.9	550 ~649	65.0 ~100.0	計	平均
1 4.3	1 4.3	1 4.3	0	0	0	23 100.0	_
2.0	1 2.0	2.0	2.0	0	0	50 100.0	8.7
11.8	1 2.9	2.9	0	0	0	34 100 . 0	11.5
0	0	2.1	0	0	2.1	47 100 0	94
2.3	2.3	0	2.3	0	0	44 100 0	11.7
0	5 13.2	13.2	2 . 6	0	2 6	38 100 . 0	216
7.9	2 5.3	2 5.3	2 5.3	2.6	0	38 100 ₋ 0	18.7
0	9.1	0	9.1	0	0	11 100.0	20.0
0	0	8.3	8.3	8.3	0	$\begin{array}{c} 12 \\ 100 & 0 \end{array}$	25.1
0	0	0	2.8	0	0	36 100.0	8.5
0	0	0	2.2	0	. 0	45 100 0	6.6
0	0	0	0	0	0	29 100.0	38
0	0	0	0	0	4.0	25 100.0	10.3
0	0	0	0	0	0	100.0	36
10 2 3	12 2.7	12 2.7	9 2.1	2 0.5	3 07	437 100.0	12.2

-44-

香川大学経済学部 研究年報 22

表 3-17 業種,操業度別

不 明	0.1 ~24.9	25.0 ~34.9	35.0 ~44.9	45.0 ~54.9	55.0 ~64.9	65.0 ~74.9
5 21.7	0	1 4.3	1 4.3	8.7	0	1 4.3
$\begin{array}{c} 20 \\ 40.0 \end{array}$. 0	2.0	0	6 12.0	2.0	5 10 0
12 35.3	0	0	0	0	0	3 8.8
36 2	0	0	0	0	2.1	4 8.5
5 11 4	0	0	2.3	2 45	9.1	7 15.9
79	0	1 26	$\begin{array}{c} 1 \\ 26 \end{array}$	79	79	10 26.3
13.2	7.9	6 15 8	4 10 ₋ 5	2 5.3	79	7.9
0	$\frac{2}{18.2}$	0	9.1	0	9.1	0
25.0	83	0	0	0	8.3	0
5 13 9	0	0	0	2.8	2.8	11 1
7 15.6	0	2 2	0	0	2 4.4	2.2
31.0	0	0	0	0	3.4	10.3
10 40 0	0	4.0	4.0	4.0	12.0	12 . 0
0	0	0	0	0	0	0
101 23 1	6 1.4	11 2.5	9 2.1	17 3.9	21 4.8	44 101
	20 40.0 12 35.3 17 36.2 11.4 7.9 13.2 0 25.0 25.0 13.9 7.5 13.9 15.6 931.0 40.0	20	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$

-45-

事業所数と構成比

750 ~849	850 ~94.:9	95.0 ~104.9	1050 ~1149	115.0~	āt	平 均
17.4	5 21.7	13.0	1 4.3	0	23 100.0	<u> </u>
22.0	6.0	6.0	0	0	50 100 0	73.0
17.6	23.5	5 14.7	0	0	34 100 0	86 8
9 19.1	7 14.9	9 19.1	0	0	47 100 0	863
11 25.0	9 20.5	5 11 4	0	0	100 0	78.4
7 18.4	2 5 3	8 21.1	0	0	38 100.0	75.4
8 21.1	7.9	2.6	0	0	38 100 0	56.8
7 63.6	0	0	0	0	11 100 0	62.2
33.3	8.3	16.7	0	0	12 100.0	75.8
11 30.6	7 19.4	7 19.4	0	0	36 100.0	83.8
13.3	20 44 4	13.3	0	2 4.4	45 100.0	878
5 172	5 17.2	13.8	3.4	3.4	29 100 0	874
3 12.0	4.0	4.0	0	4.0	25 100.0	70.5
60.0	40.0	0	0	0	5 100 0	. 84.0
95 21.7	73 16.7	54 12.4	2 0.5	0.9	437 100.0	78.0

四国の製造業におけるエネルギー消費の実態

-46-

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

表 3-18 業種, 従業者規模別日負荷率

従業 者数 業種	不 明	1 ~ 49 人	50 ~ 99 人	100 ~ 299 人	300 人 ~	平均
食料品	-	30 4, 32.7, 60 8, 67 7, 73.5 (53.0)	19.6, 28.7, 35.8, 38.1, 39.5 (32.3)	24 6, 27 4, 32 2, 50 3, 62 9 (39 5)	637 (63.7)	(43.0)
繊 維	_	31.9, 33.2, 33.7, 35.4, 45.8, 57.3 (39.6)	52 1, 790 (656)	81 1 (81.1)	67 6, 88.9, 97.7 (84 7)	(58 6)
衣 服 他 の繊維製品	_	33.3 (33.3)	_	28 1 (28 1)	-	(30 7)
パルプ・紙		32.9, 34 6, 35.1, 69.8, 78 5, 83.5, 97.3 (61 7)	50.0, 72 9, 74.1, 81 9, 90.1, 94.4 (77 2)	32.3, 36.0, 61.2, 77.6, 80.4, 89.1, 94.3, 100.0 (71.4)	96 0 (96 0)	(71.0)
化 学	_	29.6, 33.3, 40.5 (34.5)	82.5, 97 6 (90 1)	56 2, 77 9, 79 2, 92.2, 94.7, 96.7, 100.0, 100 0(87 1)	64.8, 68.8, 88 7, 88.9, 90,0, 93.8, 96.9, 97.1 (86.1)	(79 5)
窯業 - 土石	_	23.3, 29.5, 33.3, 33.3, 33.4 (30.6)	27 ₋₃ , 35 4, 37 1, 38 ₋₄ (34 ₋₆)	38 2, 79.4, 93.0 (70 2)	<u>-</u>	(41.8)
鉄鋼		31.7, 34 7 (33 2)	22 2, 43.3, 65.7 (43.7)		96 9 (96 9)	(49.1)
非鉄金属	_	-	41 1 (41 1)	96 9 (96 9)	95.6, 98.4	(83 0)
金属製品	_	33.3, 41.7 (37.5)	33 5 (33.5)		85.7 (85.7)	(48.6)
一般機械	-	_	49.1 (49.1)	32.3, 64.9 (48.6)	41 3, 44.2, 52.8, 65.1 (50 9)	(50.0)
電気機械	_	_	31.6, 33.3, 35.7, 36.3 (34.2)	_	450, 514, 54 8 (50.4)	(41 2)
輸送用機械	49.0 (49.0)	_	_	_	368, 39.4, 506 (423)	(44.0)
精密機械	_		_	_	_	(-)
平均	(49.0)	(44 0)	(50.6)	(68 2)	(72.6)	

表 3-19-1 従業者規模,省エネ対策(1)別事業所数と構成比

省エネ 対策(1) 従業者(人)	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不 明	100.0	0	0	0	100.0
1~49	36 28.8	26 20_8	40 32.0	23 18.4	125 100 0
50~99	$\begin{array}{c} 21 \\ 22.1 \end{array}$	29 30.5	33 34.7	12 12.6	95 100 0
100~299	16 21 9	25 34 2	20 27.4	12 16 4	73 100 0
300~	9 21 4	26 61.9	3 7 1	4 9.5	$\begin{array}{c} 42 \\ 100 & 0 \end{array}$
計	83 24.7	106 31 5	96 28 6	51 152	336 100 0

表3-19-2 従業者規模,省エネ対策(2)別事業所数と構成比

省エネ 対策(2) 従業者(人)	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不明	100.0	0	0	. 0	100 0
1~49	37 29.6	26 20.8	39 31 . 2	23 18.4	$\begin{array}{c} 125 \\ 100 & 0 \end{array}$
50~99	20 21 1	42 44.2	27 28.4	6 6.3	95 100.0
100~299	12 16.4	35 47 ₋ 9	17 23.3	9 123	73 100.0
300~	11.9	31 73.8	5 11.9	$\begin{array}{c} 1 \\ 2.4 \end{array}$	42 100.0
計	75 22.3	134 39.9	88 26 2	39 11.6	336 100.0

香川大学経済学部 研究年報 22

表3-19-3 従業者規模,省エネ対策(3)別事業所数と構成比

省エネ 対策(3) 従業者(人)	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不明	100.0	0	0	0	100.0
1~49	40 32 0	23 18.4	36 28.8	26 20.8	125 100 0
50~99	21 22 1	32 33.7	30 31.6	$\begin{array}{c} 12 \\ 12.6 \end{array}$	95 100 0
100~299	13 17.8	28 38.4	18 24.7	14 19.2	73 100 0
300~	19.0	25 59.5	9 21 4	0	100.0
計	83 24 . 7	108 32.1	93 27.7	52 15.5	336 100.0

表 3-19-4 従業者規模,省エネ対策(4)別事業所数と構成比

省対 従業者(人)	エネ 策(4)	無回答	実 施 している	将来実施 する予定	その他	計
不「	明	100.0	0	0	0	100 0
1~49	9	48 38.4	6 4.8	19 15.2	52 41.6	125 100 . 0
50~99	9	33 34.7	6.3	14 14.7	42 44 2	95 100.0
100~29	99	22 30 . 1	8.2	11 15.1	34 46 6	73 100 0
300~		13 31.0	14 33.3	3 7.1	12 28.6	100 0
計		117 34.8	32 9.5	47 14.0	140 41.7	336 100.0

表 3-19-5 従業者規模,省エネ対策(5)別事業所数と構成比

省エネ 対策(5) 従業者(人)	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不明	100.0	0	0	0	100.0
1~49	53 42 4	3 2.4	10 8.0	59 47 2	$\begin{array}{c} 125 \\ 100 \ 0 \end{array}$
50~99	34 35_8	5 5.3	12 12 6	44 46 3	95 100.0
100~299	24 32 9	8.2	10 13.7	33 45.2	73 100 0
300~	15 35.7	9.5	5 11.9	18 42.9	100 ₋ 0
計	127 37.8	18 5.4	37 11.0	154 45.8	336 100.0

表 3-19-6 従業者規模,省エネ対策(6)別事業所数と構成比

省エネ 対策(6) 従業者(人)	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不明	100.0	0	0	0	100.0
1~49	48	9	26	42	125
	38.4	7.2	20.8	33 . 6	100.0
50~99	31	9	17	38	95
	32 6	9.5	17 9	400	100.0
100~299	21	16	13	23	73
	28.8	21 9	17.8	31.5	100.0
300~	15 35.7	14.3	7 16.7	14 33.3	42 100 . 0
計	116	40	63	117	336
	34.5	11.9	18.8	34.8	100.0

-50-

香川大学経済学部 研究年報 22

表3-19-7 従業者規模,省エネ対策(7)別事業所数と構成比

省エネ 対策(7) 従業者(人)	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不明	100.0	0	0	0	100.0
1~49	98 78.4	0.8	6 4_8	20 16 0	125 100.0
50~99	73 76.8	3 2	8 8.4	11 11 6	95 100 0
100~299	52 71.2	10 13 7	4 5.5	7 9.6	73 100.0
300~	28 66 7	19.0	2 4.8	4 9.5	100.0
āt	252 75 0	22 6.5	20 6.0	42 12.5	336 100.0

表 3-20-1 業種,省エネ対策(1)別事業所数と構成比

省エネ 対策(1) 業 種	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不 明	13.0	9 39.1	6 26 1	5 21.7	23 100.0
食料品	7 16.3	15 34 9	14 32.6	7 16.3	43 100.0
繊 維	10 33.3	8 26.7	300	100	30 100.0
衣 服・ 他の繊維	13 34.2	5 13.2	23 . 7	28.9	38 100 0
パルプ・紙	8 21 . 6	10 27 0	11 297	21 . 6	37 100.0
化 学	23.5	19 55 9	7 20.6	0	34 100.0
窯業・土石	7 25.0	28.6	10 35 7	$\begin{smallmatrix} & & 3 \\ 10.7 \end{smallmatrix}$	28 100.0
鉄鋼	0	4 57.1	$\frac{2}{28.6}$	14.3	7 100.0
非鉄金属	0	727	$\frac{2}{18.2}$	9.1	$\begin{smallmatrix} 11\\100.0\end{smallmatrix}$
金 属	20.0 20.0	16.0	11 44 0	20.0 20.0	25 100.0
一般機械	5 23.8	7 33.3	7 33.3	2 9.5	$\begin{smallmatrix}21\\100&0\end{smallmatrix}$
電気機械	7 35.0	25.0	35 . 0	5.0	$\begin{array}{c} 20 \\ 100 \\ 0 \end{array}$
輸送用機械	10 62.5	12.5	0	25.0	16 100_0
精密機械	0	667	33.3	0	100 0
計	83 24.7	106 31.5	96 28.6	51 15 2	336 100.0

−52−

香川大学経済学部 研究年報 22

表 3-20-2 業種,省エネ対策(2)別事業所数と構成比

省エネ 対策(2) 業 種	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不 明	1 4.3	12 52 2	6 26 1	4 17 4	23 100.0
食料品	4 9 3	19 44.2	15 34 ₋ 9	5 11 6	100 0
繊維	26 ⁸ 7	12 40.0	30.0	1 3 3	30 100 0
衣服・他の繊維	13 34.2	15.8	9 23 7	10 26.3	38 100.0
パルプ・紙	10 27 0	17 45 9	7 18 9	3 8 1	37 100.0
化学	17.6	21 61.8	5 14.7	5.9	34 100 . 0
窯業・土石	25.0	6 21 4	11 39.3	14 3	100.0
鉄鋼	0	71 4	0	28.6	100.0
非鉄金属	9.1	81 . 8	0	9.1	11 100 0
金 属	20.0	24.0	36.0	5 20.0	25 100.0
一般機械	19.0	10 47_6	7 33.3	0	21 100 . 0
電気機械	35.0	35. 0	30.0	0	20 100.0
輸送用機械	9 56.3	18.8	12.5	12.5	16 100.0
精密機械	0	33.3	66.7	0	100.0
計	75 22 3	134 39.9	88 26.2	39 11.6	336 100.0

表 3-20-3 業種,省エネ対策(3)別事業所数と構成比

		1			
省エネ 対策(3) 業 種	無回答	実 施している	将来実施	その他	Ē+
不 明	13.0	9 39 1	9 39.1	8.7	1000
食料品	7 16.3	16 37 2	12 27.9	18.6	43 100 . 0
繊維	8 26.7	13 43.3	7 233	2 6.7	30 100.0
衣 服・ 他の繊維	13 34.2	6 15.8	12 31.6	7 18.4	38 100.0
パルプ・紙	10 27.0	9 24.3	11 29.7	7 18.9	37 100.0
化 学	7 20.6	15 44 1	20.6	5 14.7	34 100 0
窯業・土石	7 25.0	28.6	6 21.4	25.0	28 100 - 0
鉄 鋼	28 6	14.3	28.6	28.6	1000
非鉄金属	9.1	6 54.5	9.1	27.3	11 100.0
金 属	20.0	12.0	36.0	32 . 0	25 100.0
一般機械	28.6	42.9	28.6	0	21 100.0
電気機械	7 35.0	30.0	35.0	0	20 100.0
輸送用機械	43.8	6 37 ₋ 5	12.5	6.3	16 100.0
精密機械	0	33.3	66.7	0	100 . 0
ž+	83 24.7	108 32 1	93 27.7	52 15.5	336 100.0

-54- 香川大学経済学部 研究年報 22

表 3-20-4 業種,省エネ対策(4)別事業所数と構成比

省エネ 対策(4) 業 種	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不 明	5 21.7	17 4	13.0	11 47.8	23 100 0
食料品	20.9	7 16.3	12 27 9	15 34 9	43 100 . 0
繊 維	14 46.7	6.7	10.0	11 36.7	30 100 0
衣 服・ 他の繊維	15 39.5	26	10 5	18 47 4	38 100.0
パルプ・紙	12 32.4	27	10.8	20 54 1	37 100.0
化 学	13 38.2	118	7 20.6	$\begin{array}{c} 10 \\ 29.4 \end{array}$	34 100 0
窯業・土石	10 35.7	71	6 21 4	10 35.7	28 100.0
鉄 鋼	3 42.9	1 14.3	0	42.9	100.0
非鉄金属	1 9.1	3 27.3	1 9.1	6 545	11 100.0
金 属	7 28.0	3 12.0	8.0	13 52 0	25 100 . 0
一般機械	10 476	2 9 ₋ 5	1 48	8 38.1	21 100.0
電気機械	8 400	5.0	3 15 0	8 40.0	20 100.0
輸送用機械	10 62 . 5	1 6 ₋ 3	0	5 31.3	16 100.0
精密機械	0	0	1 33.3	66.7	100.0
計	117 34.8	32 9.5	47 14.0	140 41.7	336 100.0

表 3-20-5 業種,省エネ対策(5)別事業所数と構成比

省エネ 対策(5) 業 種	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不明	3 13.0	13.0	17.4	13 56.5	23 100.0
食料品	14 32 6	7.0	20 9	17 39 5	43 100 - 0
繊 維	15 50.0	1 3.3	67	$\begin{array}{c} 12 \\ 40 \ 0 \end{array}$	30 100 0
衣 服 他の繊維	18 47 4	0	7.9	17 44 7	38 100.0
パルプ・紙	$\begin{array}{c} 12\\32\ 4\end{array}$	2 5.4	5 13.5	18 48 6	37 100 0
化学	14 41 2	5 14.7	2 5 9	13 38 2	34 100 . 0
窯業・土石	10 35.7	7.1	17.9	11 39 3	28 100.0
鉄 鋼	42.9	0	0	4 57.1	100.0
非鉄金属	9.1	9.1	9.1	72. ⁸	11 100 0
金 属	32.0	0	0	17 68.0	25 100.0
一般機械	11 52.4	0	9 5	38.1	21 100.0
電気機械	8 400	5.0	10.0	45.0	20 100.0
輸送用機械	10 62.5	0	6.3	5 31 3	16 100.0
精密機械	0	0	33 ₋ 3	66.7	100.0
計	127 37.8	18 5.4	37 11.0	154 45.8	336 1000

--56---

香川大学経済学部 研究年報 22

表 3-20-6 業種,省エネ対策(6)別事業所数と構成比

省エネ 対策(6) 業 種	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不 明	4 174	4 174	$\begin{smallmatrix}6\\26.1\end{smallmatrix}$	9 39.1	$\begin{array}{c} 23 \\ 100.0 \end{array}$
食 料 品	13 30 2	2 47	12 27.9	16 37.2	43 100 0
繊維	14 46.7	6.7	16.7	30.0	30 100 0
衣 服 他の繊維	14 36.8	2 5.3	9 23.7	13 34.2	38 100.0
パルプ・紙	$\begin{array}{c} 12\\32.4\end{array}$	5 13.5	7 18.9	13 35.1	37 100.0
化 学	13 38.2	6 176	5 14.7	10 29.4	34 100.0
窯業・土石	9 32 1	6 21 . 4	4 14.3	9 32.1	28 100.0
鉄 鋼	429	0	1 14.3	42.9	7 100.0
非鉄金属	9.1	9.1	3 27.3	6 54.5	11 100.0
金 属	5 20 0	24 0	16.0	$\begin{array}{c} 10 \\ 40.0 \end{array}$	25 100.0
一般機械	10 47_6	1 4.8	3 14.3	7 33.3	$\begin{array}{c} 21 \\ 100 & 0 \end{array}$
電気機械	40.0	10.0	3 15.0	7 35.0	20 100.0
輸送用機械	10 62.5	1 6.3	0	313	16 100.0
精密機械	0	66.7	33.3	0	100.0
計	116 34.5	40 11.9	63 18.8	117 34.8	336 100.0

表 3-20-7 業種,省エネ対策(7)別事業所数と構成比

			·		
省エネ 対策(7) 業 種	無回答	実 施している	将来実施 する予定	その他	計
不明	18 78.3	8.7	0	13 0	23 100 0
食料品	27 62.8	2 4 ₋ 7	9.3	10 23.3	43 100 0
繊維	26 86.7	3 10 0	1 3.,3	0	30 100 0
衣 服・他の繊維	32 84 2	0	5.3	10 5	38 100.0
パルプ・紙	25 67.6	2 5.4	5 13.5	5 13 5	37 100 0
化 学	24 70 6	17.6	2 5.9	2 5.9	34 100 0
窯業 土石	19 67 9	$\begin{smallmatrix}2\\7&1\end{smallmatrix}$	$\begin{array}{c} 2\\ 7.1 \end{array}$	17, 9	28 100.0
鉄 鋼	57.1	14 3	0	28.6	7 100.0
非鉄金属	5 45.5	9.1	9.1	36 4	11 100.0
金 属	19 76.0	4.0	8.0	12.0	25 100.0
一般機械	18 85.7	4.8	4.8	1 48	21 100.0
電気機械	90.0	0	0	10.0	20 100 0
輸送用機械	14 875	6.3	0	6.3	16 100.0
精密機械	100.0	0	0	0	100.0
ät	252 75.0	22 6.5	20 60	12.5	336 100.0

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

IV

4.1 確率過程としての取扱い

-58-

本節では時系列データを確率過程として取扱い,時間領域や周波数領域における統計的性質を求めるための手法について論じる。

一般に我々が興味の対象とする不規則現象を観測する場合,観測結果は毎回 異なった時間関数 $x^{(k)}(t)$ $(k=1,2,\cdots,n)$ の形で与えられることが多い。そ こでこのような時間関数 $x^{(k)}(t)$ の集合を考え,

$$X(t) = \{x^{(1)}(t), \ x^{(2)}(t), \ \cdots, \ x^{(n)}(t)\}$$
 (1)

とするとき、この X(t) を確率過程と呼ぶ。確率過程の統計的性質を考える場合には、第 k 番目の標本関数 $x^{(k)}(t)$ を時間的に考察するか、あるいはまた、時間を $t=t_1$ に固定したときに得られる n 個の観測値 $x^{(1)}(t_1)$, $x^{(2)}(t_1)$, …、 $x^{(n)}(t_1)$ を集合的に考察するか、の 2 通りの側面があり、非常に複雑であるため、従来から定常性やエルゴード性という概念が論及されてきた。

さて、時刻 t_i $(i=1,2,\cdots,N)$ における X(t) の値を $X(t_i)$ で表すことにすれば $X(t_i)$ は確率変数と考えることができる。いま $X(t_i)$ が x_i およびこれと微小間隔離れた x_i+dx_i との間にある事象

$$A_i = \{x_i \le X(t_i) \le x_i + dx_i\}$$
$$(i = 1, 2, \dots, N)$$

を考え, これらすべての事象が同時に実現する確率が

 $P[A_1 \cap A_2 \cap \cdots \cap A_N]$

$$= f_{X(t_1)X(t_2)\cdots X(t_N)}(x_1, x_2, \cdots, x_N) dx_1 dx_2 \cdots dx_N$$
 (2)

で表されるものとするとき,上式中の $f_{X(t_1)X(t_2)}$ $\cdot X(t_N)(x_1, x_2, \cdots, x_N)$ が N 次元 確率密度関数と呼ばれるものである。ここで確率過程 X(t) をこの N 次元確率密度関数を用いて厳密に定義することにしよう。すなわち,確率過程 X(t) とは時刻 t の関数 $x^{(k)}(t)$ で構成される集合であり,その統計的性質は $X(t_1)$, $X(t_2)$,…, $X(t_N)$ の N 次元確率密度関数がすべての N の値について,またすべての $\{t_1, t_2, \cdots, t_N\}$ の組について与えられるということによって規定され

-59-

るものであると考えることができる。しかるとき定常性とは、 $X(t_i)$ $(i=1,2,\cdots,N)$ に関する N 次元確率密度関数とこれらに時間移動 τ を施したときの $X(t_i+\tau)$ $(i=1,2,\cdots,N)$ に関する N 次元確率密度関数とがいかなる τ の 値に関しても不変,換言すれば

$$f_{X(t_1)X(t_2)-X(t_N)}(x_1, x_2, \dots, x_N)$$

$$= f_{X(t_1+\tau)X(t_2+\tau)-X(t_N+\tau)}(x_1, x_2, \dots, x_N)$$
(3)

が成立する性質を表すものといえる。このようにすべての統計的性質が時間移動 τ によって何ら影響を受けないという場合には,確率過程 X(t) は強定常である,または狭義の定常であるという。一方これに対して現実的観点からは上述の定常性が少なくとも 2 次元 (N=2) までの確率密度関数 $f_{X(t)}(x)$ および $f_{X(t))X(t_2)}(x_1, x_2)$ について成立するときを問題とする場合が多く,この場合には X(t) は(少なくとも)弱定常または広義の定常であるといわれる。 X(t) が弱定常であれば

(i) 1次元確率密度関数 $f_{X(t)}(x)$ は時刻 t を含まない。したがって X(t) の任意の時点における集合平均は

$$\mathbb{E}[X(t)] = \int_{-\infty}^{\infty} x \cdot f_{X(t)}(x) dx = \mu_X = \mathbb{E}\mathfrak{B}$$
 (4)

となる。

(ii) 2次元確率密度関数については、任意の τ に対して

 $f_{X(t_1)X(t_2)}(x_1, x_2) = f_{X(t_1+\tau)X(t_2+\tau)}(x_1, x_2)$

が成り立つから、 $f_{X(t_1)X(t_2)}(x_1, x_2)$ は時刻 t_1 と t_2 を含むが、これらは $|t_2-t_1|$ の形で書き表すことができる。したがって

$$E[X(t_1)X(t_2)] = \int_{-\infty}^{\infty} x_1 x_2 f_{X(t_1)X(t_2)}(x_1, x_2) dx_1 dx_2$$

$$= R_{XX}(t_2 - t_1)$$
(5-a)

または

$$E[X(t)X(t+\tau)] = R_{XX}(\tau)$$
 (5-b)

と書くことができる。ここに、 $R_{xx}(\tau)$ は後述する自己相関関数である。

次にエルゴード性について考えよう。確率過程 X(t) の各々の標本関数 $x^{(k)}(t)$ とその時間の並進変換 $x^{(k)}(t+\tau)$ とに関する時間平均として次式を考

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

える。

-60-

$$\overline{x^{(k)}(t)} = \lim_{T \to \infty} \frac{1}{T} \int_{-\tau/2}^{\tau/2} x^{(k)}(t) dt$$
 (6)

$$R_{XX}^{(k)}(\tau) = \lim_{T \to \infty} \frac{1}{T} \int_{-T/2}^{T/2} x^{(k)}(t) x^{(k)}(t+\tau) dt$$
 (7)

この際もし上2式から得られる $\overline{x^{(k)}(t)}$ および $R_{xx}^{(k)}(\tau)$ がそれぞれ先に式(4)および式(5)に与えた集合的な考え方に基づく μ_x および $R_{xx}(\tau)$ に一致するならば,確率過程 X(t) は(少なくとも2次のモーメントまで)エルゴード性を有するという。このようにエルゴード性とは時間平均と集合平均とが一致するという重要な概念であり,またエルゴード性を有した確率過程においては任意の1つの標本関数から式(6)および(7)を用いて平均値 μ_x および自己相関関数 $R_{xx}(\tau)$ を求めることができ,取扱いが極めて簡便となる。なお,エルゴード性を有する確率過程は弱定常過程であるが,その逆は必ずしも真ではない。

4.2 自己相関関数とパワー・スペクトル密度

確率過程 X(t) はエルゴード性を有するものとして,その自己相関関数とパワー・スペクトル密度について考える。

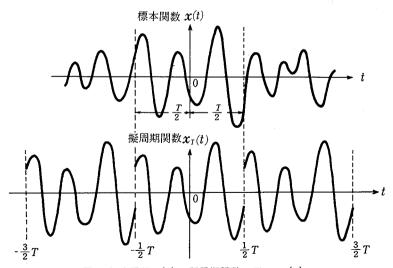


図1 標本関数 x(t) の擬周期関数モデル $x_{ au}(t)$

-61-

さて、定常エルゴード過程では任意の1つの標本関数x(t)のみを時間的に考察することによって統計的性質を求めることができる。x(t) は時間領域 $(-\infty,\infty)$ において非周期関数であることは明らかであるから、図1に示すような擬周期関数モデル $x_{t}(t)$ を考える。すなわち、

$$\begin{cases} x_{\mathcal{I}}(t) = x(t), & \text{fit} \ |x| < T/2 \\ x_{\mathcal{I}}(t+T) = x_{\mathcal{I}}(t) \end{cases}$$
 (8-a)

であり、また $t_m=(2m+1)T/2$ $(m=0, \pm 1, \pm 2, \cdots)$ における $x_T(t_m)$ の値は

$$x_T(t_m) = \{x_T(t_m+0) + x_T(t_m-0)\}/2$$
(8-b)

で与えられるものとする。このように定義された関数 $x_T(t)$ は周期 T の周期関数であるから、次式に示すようにフーリエ級数展開でき、しかも $T\to\infty$ の極限が x(t) そのものを与える。

$$x_{\mathcal{I}}(t) = \frac{a_0}{2} + \sum_{k=1}^{\infty} (a_k \cos \omega_k t + b_k \sin \omega_k t)$$
 (9)

ただし,

$$a_k = \frac{2}{T} \int_{-\tau/2}^{\tau/2} x_T(t) \cos \omega_k t \ dt \ (k = 0, 1, 2, \dots)$$
 (10-a)

$$b_k = \frac{2}{T} \int_{-\tau/2}^{\tau/2} x_T(t) \sin \omega_k t \, dt \, (k = 1, 2, \dots)$$
 (10-b)

$$\omega_k = 2k\pi/T \tag{10-c}$$

ここで $x_{\tau}(t)$ の複素数表示を考えよう。正弦・余弦関数を指数式で表示すれば $(i = \sqrt{-1}$ を虚数単位として),

$$\cos \omega_k t = (e^{i\omega_k t} + e^{-i\omega_k t})/2 \tag{11-a}$$

$$\sin \omega_k t = (e^{i\omega_k t} - e^{-i\omega_k t})/(2i) \tag{11-b}$$

で表されるという事実と、式(0)の a_k 、 b_k 、 ω_k を k の負の領域に拡張すれば

$$\begin{vmatrix}
a_{-k} = a_k \\
b_{-k} = -b_k \\
\omega_{-k} = -\omega_k
\end{vmatrix}$$
(12)

なる関係があるという事実に基づき,

$$x_T(t) = \frac{1}{T} \sum_{k=-\infty}^{\infty} F_X(\omega_k) e^{i\omega_k t}$$
(13)

香川大学経済学部

-62-ただし.

$$F_X(\omega_k) = \frac{T}{2} (a_k - ib_k)$$

$$= \int_{-T/2}^{T/2} x_T(t) \{\cos \omega_k t - i \sin \omega_k t\} dt$$

$$= \int_{-T/2}^{T/2} x_T(t) e^{-i\omega_k t} dt$$
(14)

ここで $T \rightarrow \infty$ の場合を考えよう。

$$\Delta\omega_k = \omega_{k+1} - \omega_k = 2\pi/T = \Delta\omega$$
 (15)
とすれば

 $\omega_k = 2k\pi/T = k\Delta\omega$

であるから、 $T \to \infty$ とすれば、離散的円周波数列 ω_k は連続的円周波数 ω とな り、また $\Delta \omega$ および Σ はそれぞれ $d\omega$ および \int で置換えられるから.

$$x(t) = \lim_{T \to \infty} x_T(t)$$

$$= \lim_{\Delta \omega \to 0} \frac{1}{2\pi} \sum_{k=-\infty}^{\infty} F_X(k\Delta \omega) e^{ik\Delta \omega t} \Delta \omega$$

$$= \frac{1}{2\pi} \int_{-\infty}^{\infty} F_X(\omega) e^{i\omega t} d\omega \qquad (16)$$

$$F_X(\omega) = \int_{-\infty}^{\infty} x(t) e^{-i\omega t} dt \qquad (17)$$

となることがわかる。式(I)の $F_x(\omega)$ は一般には複素数であって、これを x(t) の フーリエ変換といい、また式(f)の x(t) は $F_x(\omega)$ のフーリエ逆変換と呼ばれ、両 式がいわゆるフーリエ変換の対を構成する。

さてここで仮に $x_{\tau}(t)$ が単位の抵抗中を流れる電流と考えることにすれば、 この電流が単位時間当たりに消費する平均のパワー φτは

$$\phi_{T} = \frac{1}{T} \int_{-T/2}^{T/2} \{x_{T}(t)\}^{2} dt$$

$$= \frac{1}{T} \int_{-T/2}^{T/2} \left\{ \frac{a_{0}}{2} + \sum_{k=1}^{\infty} (a_{k} \cos \omega_{k} t + b_{k} \sin \omega_{k} t) \right\}^{2} dt$$

$$= \frac{1}{T} \int_{-T/2}^{T/2} \left[\left(\frac{a_{0}}{2} \right)^{2} + \sum_{k=1}^{\infty} \{ (a_{k} \cos \omega_{k} t)^{2} + (b_{k} \sin \omega_{k} t)^{2} \} \right] dt$$

$$= \left(\frac{a_{0}}{2} \right)^{2} + \sum_{k=1}^{\infty} (a_{k}^{2} + b_{k}^{2}) / 2$$
(18)

1982

(17)

−63−

で与えられる。ここに上式の計算に当たっては三角関数の直交条件

$$\omega_{l} = 2\pi l/T, \ \omega_{m} = 2\pi m/T \ (l, \ m \ \text{は整数})$$

$$\int_{-T/2}^{T/2} \cos \omega_{l} t \cdot \sin \omega_{m} t \ dt = 0$$

$$\int_{-T/2}^{T/2} \cos \omega_{l} t \cdot \cos \omega_{m} t \ dt = (T/2) \delta_{lm}$$

$$\int_{-T/2}^{T/2} \sin \omega_{l} t \cdot \sin \omega_{m} t \ dt = (T/2) \delta_{lm}$$

$$\delta_{lm} = \begin{cases} 0 \ (l + m \ \mathcal{O} \succeq \mathcal{E}) \\ 1 \ (l = m \ \mathcal{O} \succeq \mathcal{E}) \end{cases}$$

を用いた。 $x_{\tau}(t)$ を構成する第 k 調和波 $(a_k \cos \omega_k t + b_k \sin \omega_k t)$ の平均パワーは

$$W(\omega_k) = \frac{1}{T} \int_{-T/2}^{T/2} (a_k \cos \omega_k t + b_k \sin \omega_k t)^2 dt = (a_k^2 + b_k^2)/2, \ k \ge 1$$

$$W(\omega_k) = \frac{1}{T} \int_{-T/2}^{T/2} (a_0/2)^2 dt = (a_0/2)^2, \ k = 0$$
(19)

であるから,周期 T の周期関数 $x_T(t)$ を,フーリエ級数展開によって,円周波数 ω_0 (=0,直流成分), $\omega_1=\frac{2\pi}{T}$, $\omega_2=\frac{4\pi}{T}$, $\omega_3=\frac{6\pi}{T}$,…の無数の正弦・余弦波の和として表したとき, $x_T(t)$ の有する平均パワー ϕ_T は各調和波(直流成分も含めて)の平均パワー $W(\omega_k)$ の和として与えられることがわかる。各調和波のもつ円周波数 ω_k を横軸に,そのパワーを縦軸にとって図示すれば,円周波数間隔 $\Delta\omega=2\pi/T$ ごとの線スペクトルとなり,これらの線スペクトルの値の総和が ϕ_T を与える。ここで,密度的な考え方を明確にするために新たに ω_k の関数 $G_{XX}(\omega_k)$ を次式

$$W(\omega_k) = G_{XX}(\omega_k) \Delta \omega$$
$$= 2\pi G_{XX}(\omega_k) / T$$

すなわち

 $G_{XX}(\omega_k) = TW(\omega_k)/2\pi$ (20) で定義し, 離散スペクトルを $T\to\infty$, すなわち $\Delta\omega\to 0$ の場合の連続スペクトル -64-

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

に拡張すると,

$$\phi_T = \sum_{k=0}^{\infty} G_{XX}(\omega_k) \Delta \omega = \sum_{k=0}^{\infty} G_{XX}(k \Delta \omega) \Delta \omega$$

 ලක්කියාවා.

$$\phi_X = \int_0^\infty G_{XX}(\omega) d\omega$$

$$= \lim_{T \to \infty} \phi_T = \lim_{T \to \infty} \frac{1}{T} \int_{-T/2}^{T/2} \{x_T(t)\}^2 dt$$
(21)

上式の $G_{XX}(\omega)$ が確率過程 X(t) のパワー・スペクトル密度と呼ばれるものである。X(t) はエルゴード性を有するものと仮定しているから、式(21)はまた集合的表現を用いて

$$\mathbb{E}[\{X(t)\}^2] = \int_0^\infty G_{XX}(\omega)d\omega = \phi_X \tag{22}$$

と書き表すことができる。確率過程 X(t) のもつ単位時間当たりの平均パワー ϕ_X はパワー・スペクトル密度 $G_{xx}(\omega)$ の ω に関する積分で与えられ、これはまた数値的には X(t) の自乗平均に等しいので、 $G_{xx}(\omega)$ はまた自乗平均スペクトル密度とも呼ばれる。

以上においては周波数 ω は $\omega \ge 0$ として取扱ってあり、物理的意義を有したものであるが、数学的取扱いの簡便さのためには、しばしば、

$$S_{XX}(\omega) = S_{XX}(-\omega)$$

= $G_{XX}(\omega)/2$, $t = t \in U$ $\omega \ge 0$ (23)

なるパワー・スペクトル密度が導入される。とくに、両者を区別する必要のある場合には、 $G_{XX}(\omega)$ ($\omega \ge 0$) を片側スペクトル密度、 $G_{XX}(\omega)$ ($-\infty < \omega < \infty$) を両側スペクトル密度と呼ぶ。

ここでスペクトル密度とフーリエ変換の関係について考える。式(14), (19), (20) から

$$G_{XX}(\omega_k) = TW(\omega_k)/2\pi$$

$$= T(a_k^2 + b_k^2)/4\pi$$

$$= \left\{ \frac{T}{2}(a_k - ib_k) \right\} \left\{ \frac{T}{2}(a_k + ib_k) \right\} / (\pi T)$$

$$= F_X(\omega_k) \cdot F_X(-\omega_k) / (\pi T)$$
(24)

四国の製造業におけるエネルギー消費の実態 -65-

実数関数 x(t) に対しては式(I)から明らかなように、

$$F_X(-\omega) = F_X^*(\omega) \tag{25}$$

である(*は共役複素数を表す)から,

$$G_{XX}(\omega_k) = |F_X(\omega_k)|^2 / (\pi T)$$
(26)

ここで、 $T\to\infty$ とすれば

$$G_{XX}(\omega) = \lim_{T \to \infty} G_{XX}(\omega_k)$$

$$= \lim_{T \to \infty} \frac{|F_X(\omega_k)|^2}{\pi T}$$

$$= \lim_{T \to \infty} \frac{1}{\pi T} \left| \int_{-T/2}^{T/2} x_T(t) e^{-i\omega t} dt \right|^2$$
(27)

一方、式(23)の $S_{xx}(\omega)$ を用いれば

$$S_{XX}(\omega) = \lim_{T \to \infty} \frac{|F_X(\omega)|^2}{2\pi T} = \lim_{T \to \infty} \frac{1}{2\pi T} \left| \int_{-\tau/2}^{\tau/2} x_{\tau}(t) e^{-i\omega t} dt \right|^2$$
 (28)

式(27)あるいは式(28)がパワー・スペクトル密度の定義式を与える。(性1)

さて、X(t)の自己相関関数 $R_{xx}(\tau)$ とパワー・スペクトル密度 $S_{xx}(\omega)$ とは 周知の Wiener-Khintchine の関係式によって結び付けられている。

$$S_{XX}(\omega) = \frac{1}{2\pi} \int_{-\infty}^{\infty} R_{XX}(\tau) e^{-i\omega\tau} d\tau \tag{29}$$

$$R_{XX}(\tau) = \int_{-\infty}^{\infty} S_{XX}(\omega) e^{i\omega\tau} d\omega$$
 (30)

一方, 式(29), (30)から

$$R_{XX}(\tau) = \int_{-\infty}^{\infty} S_{XX}(\omega) \{\cos \omega \tau + i \sin \omega \tau\} d\omega$$
$$= \int_{-\infty}^{\infty} S_{XX}(\omega) \cos \omega \tau \ d\omega$$

(注1) ここでは確率過程 X(t) の任意の標本関数 x(t) を用いて $S_{xx}(\omega)$ の定義を与えているが,より一般的には次のように考えればよい。すなわち,まず区間 $\left(-\frac{T}{2},\frac{T}{2}\right)$ においての確率量

$$S_{T}(\omega) = \frac{1}{2\pi T} \left| \int_{-T/2}^{T/2} X(t) e^{-i\omega t} dt \right|^{2}$$

を考え、 $T \to \infty$ におけるこの $S_{\tau}(\omega)$ の期待値を $S_{xx}(\omega)$ と定義する。 $S_{xx}(\omega) = \lim_{n \to \infty} \mathbb{E}[S_{\tau}(\omega)]$

なお上の $S_{xx}(\omega)$ が確定するためには $\tau R_{xx}(\tau)$ が絶対積分可能でなければならない。

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

$$= \int_0^\infty 2S_{XX}(\omega) \cos \omega \tau \, d\omega$$

$$= \int_0^\infty G_{XX}(\omega) \cos \omega \tau \, d\omega$$

$$G_{XX}(\omega) = 2S_{XX}(\omega)$$

$$= \frac{1}{\pi} \int_{-\infty}^\infty R_{XX}(\tau) \{\cos(-\omega \tau) + i \sin(-\omega \tau)\} d\tau$$

$$= \frac{1}{\pi} \int_{-\infty}^\infty R_{XX}(\tau) \cos \omega \tau \, d\tau$$

$$= \frac{2}{\pi} \int_0^\infty R_{XX}(\tau) \cos \omega \tau \, d\tau$$
(32)

式(31)、(32)の関係もまた Wiener-Khintchine 変換と呼ばれている。

以上述べたように、定常エルゴード確率過程 X(t) の自己相関関数 $R_{xx}(\tau)$ とスペクトル密度 $G_{xx}(\omega)$ もしくは $S_{xx}(\omega)$ は相互に変換可能であり、一方が 既知であれば、他方は少なくとも原理的には計算されうるものである。

4.3 サンプリング定理

-66-

4.3.1 周波数領域におけるサンプリング定理

定常エルゴード確率過程 X(t) の標本関数 $x^{(k)}(t)$ $(-\infty < t < \infty)$ の記録は現実には有限の時間間隔 $0 \sim T$ でとられるのが一般である。すなわち、

$$x(t) = x^{(k)}(t) (0 \le t \le T)$$
$$= 0 \qquad (その他)$$

この x(t) のフーリエ変換は

$$F_{X}(\omega) = \int_{-\infty}^{\infty} x(t)e^{-i\omega t} dt$$
$$= \int_{0}^{\tau} x(t)e^{-i\omega t} dt$$
(33)

ここで x(t) を周期 T の周期関数 x(t) = x(t+T) とすると、基本周波数 $\Delta \omega$ (radian/sec) は

$$\Delta\omega = 2\pi/T \tag{34}$$

であるから、式(13)、(14)を参照して、フーリエ級数展開によって

$$x(t) = \sum_{k=-\infty}^{\infty} A_k e^{ik\Delta\omega t} \tag{35}$$

-67-

ただし,

$$A_k = \frac{1}{T} \int_0^T x(t) e^{-ik\Delta\omega t} dt$$
 (36)

と表すことができる。式(33)、(36)から

$$F_X(k\Delta\omega) = F_X\left(\frac{2\pi k}{T}\right) = \int_0^T x(t)e^{-ik\Delta\omega t} dt$$

$$= TA_k$$
(37)

すなわち、 $k \Delta \omega = 2\pi k/T$ ごとに与えられた $F_X(k \Delta \omega)$ の値さえ分かっておれば、式(数)から A_k が求まり、したがって式(数)からすべての t に対して x(t) の値が求まる。それゆえ逆にまた式(3)からすべての ω に対して $F_X(\omega)$ の値を求めうることがわかる。これを周波数領域におけるサンブリング定理という。また、式(34)の基本周波数 $\Delta \omega = 2\pi/T$ をナイキスト余間隔という。なお $\Delta \omega$ を振動数表示すれば $\Delta f = \frac{\Delta \omega}{2\pi} = \frac{1}{T}$ (Hz) となる。

4.3.2 時間領域におけるサンプリング定理

x(t)のフーリエ変換 $F_x(\omega)$ が $-2\pi B \sim 2\pi B$ (radian/sec) の周波数範囲でのみ存在し、それ以外では 0 と仮定する。このフーリエ逆変換から

$$x(t) = \frac{1}{2\pi} \int_{-\infty}^{\infty} F_X(\omega) e^{i\omega t} d\omega$$

$$= \frac{1}{2\pi} \int_{-2\pi B}^{2\pi B} F_X(\omega) e^{i\omega t} d\omega$$
(38)

ここで、 $F_X(\omega)$ を周期が $(2\pi B) \times 2 = 4\pi B$ (radian/sec) の周期関数と考えると基本時間増分 Δt は

$$\Delta t = \frac{2\pi}{4\pi B} = \frac{1}{2B} \tag{39}$$

であるから、 $F_X(\omega)$ はフーリエ級数展開によって

$$F_X(\omega) = \sum_{k=-\infty}^{\infty} C_k e^{-i\omega k \Delta t} \tag{40}$$

ただし,

$$C_k = \frac{1}{4\pi B} \int_{-2\pi B}^{2\pi B} F_X(\omega) e^{i\omega k \Delta t} d\omega \tag{41}$$

と表すことができる。式(38)から

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

$$t = k\Delta t = k/2B$$

として

-68-

$$x\left(\frac{k}{2B}\right) = x(k\Delta t)$$

$$= \frac{1}{2\pi} \int_{-2\pi B}^{2\pi B} F_X(\omega) e^{i\omega k\Delta t} d\omega$$

$$= 2BC_k \tag{42}$$

すなわち、 $x(k\Delta t)=x(k/2B)$ が与えられれば式(図)によって C_k が求まり、したがって式(40)によって、すべての ω について $F_X(\omega)$ が求まる。それゆえ、また式(38)からすべての t に対して x(t) が分かることになる。これを時間領域におけるサンプリング定理という。式(39)に与えた基本時間増分 $\Delta t=1/2B$ をナイキスト間隔という。

4.4 データのサンプリングとトレンドの除去

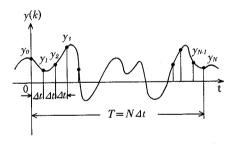


図2 データのサンプリング

図 2 に示すように (0, T) の有限長の連続記録 y(t) を Δt ごとにサンプリングし、N 個のデータを得たものとする。

$$T = N\Delta t \tag{43}$$

$$y_i = y(i\Delta t) \ (i = 0, 1, 2, \dots, N-1)$$
 (44)

ただし、At は十分高い遮断周波数

$$f_c = 1/(2\Delta t) \tag{45}$$

が得られるように選ばれているものとする。

さて、記録長 Tより長い周期をもった周波数成分はトレンドと称されるが、

これを最小2乗法を用いた高次多項式によって除去することを考える。いま, トレンドを表す式として n 次多項式

$$\widehat{y}(t) = a_0 + a_1 t + a_2 t^2 + \dots + a_n t^n$$

$$= \sum_{i=0}^{n} a_i t^i$$
(46)

を用いるものとすれば、2乗誤差の総和Qは

$$Q = \sum_{i=0}^{N-1} (y_i - \hat{y}_i)^2$$

$$= \sum_{i=0}^{N-1} \left\{ y_i - \sum_{j=0}^{n} a_j (i\Delta t)^j \right\}^2$$
(47)

Q を最小にする係数の組は

$$\frac{\partial Q}{\partial a_m} = \sum_{i=0}^{N-1} 2 \left\{ y_i - \sum_{j=0}^n a_j (i \Delta t)^j \right\} \left\{ - (i \Delta t)^m \right\} = 0$$

$$(m = 0, 1, 2, \dots, n)$$

すなわち

$$\sum_{j=0}^{n} a_{j} \sum_{i=0}^{N-1} (i\Delta t)^{j+m} = \sum_{i=0}^{N-1} y_{i} (i\Delta t)^{m}$$

$$(m = 0, 1, 2, \dots, n)$$
(48)

で与えられる (n+1) 個の連立方程式を解いて求めることができる。例えば、n=1 の線形トレンド除去の場合には

$$a_{0} = \frac{2(2N+1)\sum_{i=0}^{N-1} y_{i} - 6\sum_{i=0}^{N-1} iy_{i}}{N(N-1)}$$

$$a_{1} = \frac{12\sum_{i=0}^{N-1} iy_{i} - 6(N+1)\sum_{i=0}^{N-1} y_{i}}{N(N-1)(N+1)\Delta t}$$
(49)

となることがわかる。

さて、トレンドを除去した時系列データを

$$z(t) = y(t) - \hat{y}(t) \tag{50}$$

すなわち

$$z_i = y_i - \widehat{y}(i\Delta t)$$

$$(i = 0, 1, 2, \dots, N-1)$$
(51)

−70−

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

とすれば,標本平均は

$$\bar{z} = \frac{1}{N} \sum_{i=0}^{N-1} z_i \tag{52}$$

で与えられるから,新しい時系列データとして

$$x(t) = z(t) - \bar{z} \tag{53}$$

すなわち

$$x_i = z_i - \bar{z}$$
 (54)
 $(i = 0, 1, 2, \dots, N-1)$

を採用すれば、この平均は

$$\bar{z} = \frac{1}{N} \sum_{i=0}^{N-1} (z_i - \bar{z}) = 0$$
 (55)

となる。以下においては式 Θ の x(t) を考えることにするが、これによって議論の一般性を損なうものでは決してない。

ここで、x(t)を用いてその有限フーリエ変換 $F_x(\omega)$ を求めることを考えよう。

$$\Delta\omega = \frac{2\pi}{T} = \frac{2\pi}{N\Delta t} \tag{56}$$

$$\omega_k = k\Delta\omega = 2\pi k/(N\Delta t) (k = 0, 1, 2, \dots, N-1)$$
(57)

$$x_l = x(l\Delta t) \ (l = 0, 1, 2, \dots, N-1)$$
 (58)

であるから、式(17)を用いて、

$$F_X(\omega_k) = \int_0^T x(t)e^{-i\omega_k t} dt$$

$$= \sum_{l=0}^{N-1} x_l \exp[-i\omega_k l \Delta t] \Delta t$$

$$= \Delta t \sum_{l=0}^{N-1} x_l \exp\left[-i\frac{2\pi k l}{N}\right]$$
(59)

そこで,

$$F_{k} = \frac{F_{X}(\omega_{k})}{\Delta t} = \sum_{t=0}^{N-1} x_{t} \exp\left[-i\frac{2\pi k l}{N}\right]$$

$$(k = 0, 1, 2, \dots, N-1)$$
(60)

とおくと、 F_{N-k} の値は

-71-

四国の製造業におけるエネルギー消費の実態

$$F_{N-k} = \sum_{l=0}^{N-1} x_l \exp\left[-i\frac{2\pi(N-k)l}{N}\right]$$

$$= \sum_{l=0}^{N-1} x_l \exp\left[i\frac{2\pi kl}{N}\right]$$

$$= F_k^* (F_k の共役複素数)$$
(61)

で与えられる。 すなわち、 $k=0,\ 1,\ 2,\ \cdots,\ \frac{N}{2}$ までの F_k の値が分かれば、残りの $F_k\left(k=\frac{N}{2}+1,\ \frac{N}{2}+2,\ \cdots,\ N-1\right)$ までの値は計算することができる。つまり, k=N/2 がナイキストの遮断周波数

$$f_c = \frac{N}{2} \cdot \frac{1}{T} = \frac{1}{2At} \tag{62}$$

であることを表している。式(0)の F_k を高速で計算するコンピュータ・アルゴリズムが高速フーリエ変換 FFT (Fast Fourier Transform) プログラムと呼ばれるものである。高速フーリエ変換のアルゴリズムについては、Bendat、J. S. and Piersol,A. G., "RANDOM DATA: Analysis and Measurement Procedures," (1971),John Wiley & Sons,に詳しいので適宜それを参照されたい。

4.5 スペクトル密度ならびに自己相関関数を求めるコンピュータ・プログラム

これまでの理論ならびに FFT の技法を援用してパワー・スペクトル密度 $G_{xx}(\omega)$ あるいは $S_{xx}(\omega)$ および自己相関関数 $R_{xx}(\tau)$ を求めるコンピュータ・プログラムを作製し、巻末に付表として掲げた。

SUBROUTINE SPECT は時系列データのスペクトル密度 $G_{xx}(\omega)$ または $S_{xx}(\omega)$ を求めるものであり,SUBROUTINE AUTOC は自己相関関数 $R_{xx}(\tau)$ を求めるものである。また SUBROUTINE FFT は高速フーリエ変換のプログラムであり,SUBROUTINE INTPL は必ずしも等間隔にはサンプリングされていないデータを直線補間法によって予め与えられた間隔のデータに直すサブルーチンである。結果を図示するためのプログラム SUBROUTINE PLOT も併せ掲げた。プロット用の本サブルーチンは SORD M243 シリーズのマイクロ・コンピュータ用に書かれたものであるが,多少修正すれば一般のコンピュータに対しても用いることができる。

一例として、図 3 のようなパワースペクトル密度 $G_{xx}(\omega)$ が与えられたときに、それから自己相関関数を理論的に求めると図 4 のようになる。これを本研究で作製した SUBROUTINE AUTOC を用いて、N=128 (Case I) および N=512 (Case II) の 2 通りの場合に $R_{xx}(\tau)$ を計算し、理論値と比較したのが図 5 および図 6 である。いずれも計算値は理論値と極めて良い一致を示していることがわかる。

なお、表 1 は SUBROUTINE AUTOC の入力パラメータのフォーマットと その例を示したものであり、また表 2 はその打出し例 (CASE 1) である。

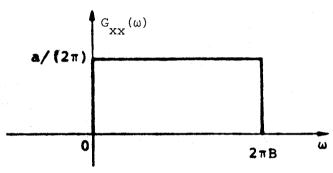


図3 片側スペクトル密度 (帯域制限白色雑音)

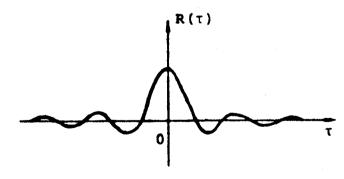
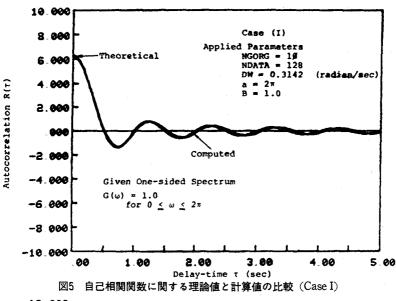


図4 自己相関関数の理論値 $R(\tau) = aB \sin(2\pi B\tau)/(2\pi B\tau)$



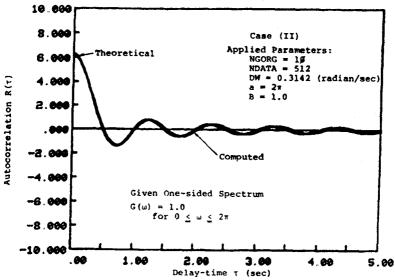


図6 自己相関関数に関する理論値と計算値の比較 (Case II)

-74-

香川大学経済学部 研究年報 22

1982

表1 SUBROUTINE AUTOC の入力パラメータのフォーマットとその例

I-a 入力パラメータ・フォーマット

NGORG[I5] NDATA[I5] MO[I5] DW[F12.5]

I-b 実際の入力パラメータ例

10 51	2 1 0.3	1416			
0.0	1.0	0.5	1.0	1.0	1.0
2 . 0	1.0	2.5	1.0	4.0	1.0
42	1.0	4 5	10	55	1.0
6.2832	1.0				

表2 SUBROUTINE AUTOCの打出し例 (CASEI)

COMPUTATION OF AUTOCORRELATION FUNCTION FROM ONE-SIDED POWER SPECTRUM.

COMPUTATION PARAMATERS

FREQUENCY INCREMENT DW= .31416E+00 (RAD./SEC)
OF SPECTRUM POINTS NF= 10
DELAY-TIME INCREMENT DT= .78125E-01 (SEC)
TOTAL DURATION TOTAL= .20000E+02 (SEC)
OF DATA POINTS NDT2= 256
NYQUIST FOLDING POINTS NFOLD= 129

GIVEN ONE-SIDED POWER SPECTRUM VALUES

₩=	0.0000	GO(W)=	.10000E+01	W=	.5000	GO(W)=	.10000E+01
₩=	1.0000	GO(W)=	.10000E+01	w =	2.0000	G0(₩)=	.10000E+01
₩=	2.5000	G0(W)=	.10000E+01	₩=	4.0000	GO(W)=	.10000E+01
₩=	4.2000	GD(W)=	.10000E+01	w =	4.5000	G0(W)=	.10000E+01
W =	5.5000	GO(W)=	.10000E+01	W=	6.2832	GO(W)=	.10000E+01

COMPUTED AUTOCORRELATION FUNCTION

r=	00000	R(T)= .39898E+02	T=	.0781	R(T) =27335E+00
T =	.1562	R(T) =16151E+00	T=	.2344	R(T) =77100E-02
T=		R(T) = .14809E + 00	T =	.3906	R(T) = .26542E + 00
T=	.4687	R(T) = .31378E + 00	T=	.5469	R(T) = .28062E + 00
T=	.6250	R(T) = .17454E + 00	T=	.7031	R(T) = .23111E-01
T=	.7812	R(T) =13432E + 00	T=	8594	R(T) =25685E+00
T=	.9375	R(T) =31265E+00	T =	1.0156	R(T) =28721E+00

'T=

10,0000

R(T)=

.31416E+00

T=

四国の製造業におけるエネルギー消費の実態

T= 1.0937 R(T) = -.18715E+00T= 1.1719 R(T) = -.38457E-011.2500 .24767E+00 T= .12022E+00 1.3281 R(T) =Т= R(T)= .31076E+00 .29311E+00 T= 1,4062 R(T) =R(T) =T≖ 1.4844 .53709E-01 .19930E+00 r = 1,5625 R(T) =T⋍ 1.6406 R(T) =1.7187 -.10584E+00 1.7969 T= R(T) =- 23788E+00 Т≕ R(T) =-,30812E+00 T'= 1.8750 R(T)= T= 1.9531 R(T) = -.29830E+00-.21098E+00 T= 2.1094 R(T) = -.68833E-01T= 2.0312 R(T) =.91196E-01 T= R(T) =.22753E+00 T= 2,1875 R(T) =2.2656 .30475E+00 2,4219 .30278E+00 T = 2.3437 R(T) =T = R(T)= .22214E+00 T= R(T)= .83791E-01 $\tau =$ 2,5000 R(T) =2.5781 T = 2.6562 R(T)= -.76335E-01 T = 2.7344 R(T) =-.21663E+00 T= 2.8125 R(T) = -.30063E+00T= 2.8906 R(T) = -.30653E+002.9687 R(T)= -.23278E+00 T= 3.0469 R(T) = -.98546E-01T≕ .20520E+00 3.1250 .61289E-01 T= T= R(T) =3.2031 R(T)=.29580E+00 T= .30953E+00 T= 3.2812 R(T) =3.3594 R(T) =.24285E+00 .11306E+00 T= R(T)= T= 3.4375 R(T)= 3.5156 3.5937 3.7500 -.19328E+00 T= R(T)=-.46097E-01 T =3,6719 R(T)=-.29025E+00 T = R(T) = -.31180E+00T= R(T)=3.8281 3.9062 -.25234E+00 'I'= -.12731E+00 Т≃ R(T) =3.9844 R(T)= .30793E-01 .18090E+00 T= 4.0625 R(T) =T = 4.1406 R(T)=4.2187 .28400E+00 4.2969 .31331E+00 T= R(T) =Τ= R(T)= 4.3750 .26121E+00 .14125E+00 Τ= R(T)=T= 4.4531 R(T) =T'= 4.6094 R(T) = -.16807E+00T= 4.5312 R(T) = -.15415E-014.6875 R(T)= -.27706E+00 T= 4.7656 R(T) = -.31407E+00T= T= 4.8437 R(T) = -.26946E+00T= 4.9219 R(T) = -.15485E+005.0000 R(T) = -.95367E-06**T**= 5.0781 R(T) =.15485E+00 T= .26946E+00 .31407E+00 T= 5.1562 R(T) =T= 5.2344 R(T) =T= 5.3125 R(T) =.27706E+00 Т≍ 5.3906 P(T)= .16807E+00 .15415E-01 T= R(T) =T= 5.5469 R(T) = -.14125E+005.4687 T= 5,6250 R(T) = -.26121E+00T= 5.7031 R(T) = -.31331E + 005.7812 T= R(T) = -.18090E+00Т= R(T) = -.28400E+005.8594 5.9375 T= R(T) = -.30793E-01T= 6.0156 R(T) =.12731E+00 T= 6.0937 R(T) =.25234E+00 T= 6.1719 R(T) =.31180E+00 6.2500 .29025E+00 6.3281 .19328E+00 T= R(T) =T= R(T) =.46097E-01 6.4062 6.5625 T= R(T)=T= 6.4844 R(T) = -.11306E+00T= R(T) = -.24285E+00Т= R(T) = -.30953E+006.6406 6.7187 6.7969 T= R(T) = -.29580E + 00T= -.20520E+00 R(T) =6.8750 .98546E-01 T= R(T) = -.61290E - 01T= 6.9531 R(T) =7.0312 .23278E+00 .30653E+00 R(T)=7.1094 T= T= R(T) =.30063E+00 7.2656 .21663E+00 T= 7,1875 R(T) =T= R(T) =R(T) = -.83790E-01Т≕ 7.3437 R(T) =.76335E-01 T =7.4219 7.5000 -.22215E+00 T= R(T) =T= 7.5781 R(T) = -.30278E+00T= 7.6562 R(T)=-.30475E+00 T= 7,7344 R(T) = -.22753E+00T= -.91196E-D1 T= R(T)= .68833E-01 R(T)=7.8906 7.8125 .21098E+00 .29830E+00 T = 7.9687 R(T) =**T**'= 8.0469 R(T)= T= 8.1250 R(T)=T= 8.2031 R(T)= .30812E+00 .23788E+00 8,2812 R(T)= .10584E+00 T= $R(T) = -.53709E \sim 01$ 7'= 8.3594 R(T) = -.29311E+00T= 8.4375 R(T)=-.19930E+00 T= 8.5156 T= 8.5937 R(T) = -.31076E + 00T= 8.6719 R(T) = -.24767E+008.7500 T= .38457E-01 T= R(T) = -.12022E + 008.8281 R(T) =T= 8.9062 R(T) =.18714E+00 7= 8.9844 R(T)=. 28721E+00 9.0625 R(T)= .31265E+00 T= R(T) =T= 9.1406 .25685E+00 .13432E+00 T= 9.2187 R(T) =T =9.2969 R(T) =-.23111E-01 T= 9.3750 R(T)= -.17454E+00 T= 9.4531 R(T) =-.28062E+00 -.31378E+00 -.26542E+00 T= 9.5312 7= 9.6094 R(T) =R(T) =T≃ R(T)= T= 9.7656 R(T) =.77097E~02 9.6875 -.14809E+00 T= 9.8437 R(T) =.16151E+00 T= 9.9219 R(T) =.27335E+00

-75-

1982

APPENDIX スペクトル密度ならびに自己 相関関数を求めるサブルーチン・プログ ラムのリスト

(SORD-M243マイコンに対するグラ) フィック・サブルーチンを含む)

```
SUBROUTINE SPECT(SPC, W, NSMOTH, Y, NDATA, DT, TTOTAL, DW, WU, MO)
   :
 234567
             DIMENSION SPC(1), W(1), Y(1)
      C
      000000
             PURPOSE
               TO OBTAIN A POWER SPECTRAL DENSITY SMOOTHED NSMOTH TIMES
               FOR A GIVEN TIME HISTORY
 8
 9
               CALL SPECT(SPC, W, NSMOTH, Y, NDATA, DT, TTOTAL, DW, WU, MO)
10
      C
   11
             DESCRIPTION OF PARAMETERS
                                                           CONTENTS
12
      С
                                                BEFORE CALLING -- AFTER CALLING
13
      CCC
             -- Y= ORIGINAL TIME HISTORY --
                                                    GIVEN
                                                                      SAME
14
             -- NDATA= NUMBER OF ORIGINAL
15
                        TIME HISTORY
                                                    GIVEN
                                                                      SAME
16
17
      Č
                        NDATA MUST BE A
                        POWER OF TWO.
      č
   :
18
             -- TTOTAL= DURATION (PERIOD) --
                                                    GIVEN
                                                                      SAME
19
   :
                DT= EOUI-SPACED TIME
2Ó
      CCCC
                     INCREMENT
                                                    NONE
                                                                 -- CALCULATED
21
   :
                NSMOTH= NUMBER OF SPECTRUM
22
23
                         SMOOTHING
                                            __
                                                    GIVEN
                                                                      SAME
                                                                 --
   :
             -- DW= FREQUENCY INCREMENT
                                                    NONE
                                                                 -- CALCULATED
24
             -- WU= NYQUIST FOLDING FREQ. --
      CCC
                                                    NONE
                                                                 -- CALCULATED
             -- W= FREQUENCY ORDINATES
25
                                                    NONE
                                                                 -- CALCULATED
26
             -- NFOLD= NYQUIST FOLDING
27
28
   :
      C
                        POINT (=NDATA/2+1)--
                                                    NONE
                                                                 -- CALCULATED
             -- SPC= ONE-SIDED POWER SPECTRUM
29
      c
                      SMOOTHED NSMOTH TIMES-
                                                    NONE
                                                                 -- CALCULATED
30
             -- MO= FREQUENCY CONTROL
   : : : : :
31
      00000
                                                    GIVEN
                                                                 --SAME
                     PARAMETER
32
                     MO=0, FOR (HZ) DISPLAY
33
                           FOR (RADIAN/SEC) DISPLAY
                     MO=1
34
                     ACCORDING TO MO, CORRESPONDING PARAMETERS CHANGE
35
                     THEIR UNITS. NAMELY IF MO=0, DW,WU,W,AND SPC ARE
36
37
      Ċ
  CALCULATED WITH UNIT OF (HZ).
38
      CCCC
             REMARKS
39
               ARRAY SIZE OF SPC MUST BE TWICE AS MANY AS Y
40
               ARRAY SIZE
                               Y
                                   -- NDATA (=A POWER OF TWO)
41
                               u
                                   -- NDATA
42
      С
                               SPC -- 2*NDATA
43
             NW=NDATA/2
44
45
   :
             NFOLD=NW+1
46
             PI=3.141593
   :
             PI2=2.0*PI
48
             DT=TTOTAL/FLOAT(NDATA)
49
             DW=1.0/TTOTAL
```

```
IF(MO.EQ.1) DW=DW*P12
 51:
              WU=DW*FLOAT(NW)
 52:
              DO 10 I=1, NDATA
 53
           10 W(I)=DW*FLOAT(I-1)
 54
              CALL FFT(SPC, Y, NDATA, -1)
 55
              ND1=NDATA+1
 56
              ND2=NDATA+2
 57
 58
              POWER SPECTRUM
 59
    :
              AR=SPC(1)**2+SPC(2)**2
 60
              AR=AR*TTOTAL
              SPC(1)=AR
 61
 62
              IF(MO.EO.1) SPC(1)=AR/PI2
 63
              NF=NFOLD-1
              DO 20 I=2.NF
 64
 65
              II=I+I
 66
              IR=II-1
 67
              AR=SPC(IR)**2+SPC(II)**2
 68
              AR=AR*2.0*TTOTAL
 69
70
              SPC(I)=AR
              IF(MO.EQ.1) SPC(I)=AR/PI2
 71
           20 CONTINUE
 72
              AR=SPC(ND1)**2+SPC(ND2)**2
 73
              AR=AR*TTOTAL
 74
              SPC(NFOLD)≈AR
 75
              IF(MO.EQ.1) SPC(NFOLD)=AR/PI2
 76
 77
       C
              SPECTRUM SMOOTHING GIVEN NSOTH TIMES
 78
              IF NSMOTH=0, NO SMOOTHING REQURED
 79
              IF(NSMOTH.EQ.O) GO TO 40
 80
              DO 30 I=1.NSMOTH
 81
              CALL SMOTH(SPC,NFOLD)
 82
           30 CONTINUE
 83
 84
              SYMMETRICAL ARRANGEMENT OF SPECTRUM
 85
           40 NFF=NFOLD+1
              DO 50 I=NFF, NDATA
 86
 87
              II=I-NFOLD
 88
              IN=NFOLD-II
 89
              SPC(I)=SPC(IN)
 90
          50 CONTINUE
 91
              RETURN
 92
 93
              SUBROUTINE SMOTH(A,N)
 94
              DIMENSION A(1)
TO SMOOTH SPECTRAL DENSITY
 95
 96
              WITH HANNING LAG WEIGHTING FUNCTION
       C
 97
                D(R*DT)=(1/2.)*(1.+COS((PI*R)/M))
 98
       C
 99
              A= INPUT SPECTRUM TO BE SMOOTHED, AND OUTPUT
100
       c
                 AS A SMOOTHED SPECTRUM
101
              N= NUMBER OF FREQUENCY POINTS TO BE SMOOTHED
102
103
              A1=0.5*(A(1)+A(2))
              AN1=A(N-1)
104
105
              NN=N-1
106
             DO 10 I=2,NN
107
          10 A(I)=0.25*A(I-1)+0.5*A(I)+0.25*A(I+1)
108
              A(1)=A1
109
              A(N)=0.5*(AN1+A(N))
110
              RETURN
111:
              END
```

-78-

香川大学経済学部 研究年報 22

```
SUBROUTINE AUTOC(R,GO,G,NGORG,DW,WO,W,T,DT,TTOTAL,
112 :
113:
             *NDATA, NFOLD, MO)
114:
              DIMENSION R(1), GO(1), G(1), WO(1), W(1), T(1)
115:
        C.... THIS IS A SUBROUTINE TO COMPUTE AUTOCORRELATION FUNCTION
116
        C.... R(T) FROM GIVEN ONE-SIDED POWER SPECTRUM GO(W).
117
        C.... DESCRIPTION OF PARAMETERS:
118:
119:
                 GO(I) --- GIVEN ONE-SIDED POWER SPECTRUM
                                                                 ----(INPUT)
       C
120
       С
                 G(I)
                       --- INTERPOLATED DATA FOR GO(I)
                                                                 ----(OUTPUT)
                DW --- FREQUENCY INCREMENT (RAD,/SEC) ----(INPUT)
NGORG --- NUMBER OF GIVEN SPECTRUM POINTS ----(INPUT)
       c
121
    :
122
        C
123 :
        С
                WO(I) --- GIVEN FREQUENCY ARRAY
124:
        č
                            ASSOCIATED WITH GIVEN GO(I)
                                                                  --- (INPUT)
                      --- EQUIDISTANT FREQ. ARRAY (RED/SEC) --- (OUTPUT)
--- DELAY-TIME ARRAY (SEC) ---- (OUTPUT)
125
       Ċ
                W(I)
        Ċ
126
                T(I)
                       --- CONPUTED AUTOCORRELATION FUNCTION --- (OUTPUT)
127 :
       C
                R(I)
                       --- COMPUTED DELAY-TIME INCREMENT(SEC) -- (OUTPUT)
       С
128:
                DT
129:
       ċ
                TTOTAL -- TOTAL DELAY TIME (SEC)
                                                                 ----(OUTPUT)
                NDATA --- NUMBER OF INTERPOLATED DATA
       С
                                                                 ----(INPIIT)
130
                NFOLD --- NYOUIST FOLDING POINT
                                                                 ----(OUTPUT)
131:
       С
132:
       С
                      --- CONTROL PARAMETER FOR INTERPOLATION - (INPUT)
                            IF MO>O, INTERPOLATION IS MADE. IF MO<O, NO INTERPOLATION.
133:
       С
134
        C
135 :
       C
136
        C.... REMARKS:
       Č
                 ARRAY SIZE IN THE MAIN PROGRAM.
137:
                R(4*N), GO(NGORG), G(N+1), WO(NGORG), W(N+1), T(N+1), WHERE N=NDATA HUST BE A POWER OF 2 FOR FFT COMPUTATION.
138:
       C
139 :
       Ċ
140:
141
              PI=3.1415926
142
              NDT2=2*NDATA
    :
143:
              NFOLD=NDATA+1
144:
              TTOTAL=2.0*PI/DW
              ANDT2=FLOAT(NDT2)
145 :
146:
              DT=TTOTAL/ANDT2
147:
              FCTR=DW/2.0
148 :
              IF(MO,LT.0) GO TO 10
       C.... FOR DATA INTERPOLATION, IF NECESSARY.
149:
150:
              CALL INTPL(W0,G0,NGORG,W,G,NFOLD,DW)
151:
              GO TO 20
152:
           10 DO 100 I=1, NFOLD
153:
              IF(I.GT.NGORG) GO TO 15
154:
              W(I)=W0(I)
155 :
              G(I)=GB(I)
156:
              GO TO 108
157 :
          15 W(I)=DW*FLOAT(I-1)
158 :
              G(I)=0.0
159:
          100 CONTINUE
160
           20 DO 110 I=1,NFOLD
               T(I)=DT*FLOAT(I-1)
161:
162:
          110 CONTINUE
163:
              DO 200 I=1.NDT2
164:
              II=I+I
165 :
              IR=II-1
              IF(I.GT.NFOLD) GO TO 210
166:
167:
              R(II)=0.0
168:
              R(IR)=G(I)*FCTR
169:
              GO TO 200
170 :
          210 IN=NFOLD-(I-NFOLD)
171:
              R(IR)=G(IN)*FCTR
172 :
              R(II)=0.0
```

```
173:
            200 CONTINUE
174:
                 CALL FFT(R,G,NDT2,1)
175:
                 DO 300 I=1,NDT2
176:
                 IR=I+I-1
177 :
                 R(I)=R(IR)
178 :
            300 CONTINUE
179:
         С
180:
         C.... TO PRINT OUT THE COMPUTED RESULT.
181:
                 IF(ISSW(7),LT.0) GO TO 500
                 WRITE(2,600)
182 :
183 :
            600 FORMAT(1H1,/////
               *5X, COMPUTATION OF AUTOCORRELATION FUNCTION',/,
*5X, FROM ONE-SIDED POWER SPECTRUM',/,)
184:
185:
                 SX, FROM ONE-SIDED POWER SPECTRUM. (,/)
WRITE(2,610) DW, NGORG, DT, TTOTAL, NDT2, NFOLD
186:
            610 FORMAT(/1X, 'COMPUTATION PARAMATERS'/
187:
                                                DW=',E12.5,' (RAD./SEC)',/,

NF=',I4./,

TOTAL=',E12.5,' (SEC)',/,

TTOTAL=',E12.5,' (SEC)',/,

NDT2=',I4./,
188 :
               *5X, 'FREQUENCY INCREMENT
*5X, '# OF SPECTRUM POINTS
               189
190:
               *5X, TOTAL DURATION TTOTAL=', E12.5,'
*5X,'TOTAL DURATION TTOTAL=', E12.5,'
*5X,'W OF DATA POINTS NDT2=', I4,/,
*5X,'NYQUIST FOLDING POINTS NFOLD=', I4,//)
191:
192:
193:
194:
        C
         C.... SECOND, PRINT OUT GIVEN ONE SIDED POWER SPECTRUM.
195:
196
                WRITE(2,620)
197
           620 FORMAT(5X, GIVEN ONE-SIDED POWER SPECTRUM VALUES'/)
WRITE(2,630) (WO(1),GO(1),I=1,NGORG)
    :
198:
           630 FORMAT(5X,2('W=',F10.4,4X,'G0(W)=',E12.5,4X))
199:
200:
        С
         C.... FINALLY, PRINT OUT COMPUTED AUTOCORRELATION FUNCTION WRITE(2,640)
201 :
202
           640 FORMAT(/5X,'COMPUTED AUTOCORRELATION FUNCTION'/)
WRITE(2,650) (T(I),R(I),I=1,NFOLD)
650 FORMAT(5X,2('T=',F10.4,4X,'R(T)=',E12.5,4X))
203 :
204 :
205
206
          500
                RETURN
207
                 END
208
                 SUBROUTINE FFT(Y, DATA, N, ISIGN)
209 :
                 DIMENSION Y(1), DATA(1)
210
         С
211:
         ċ
212 :
                 TO TAKE ONE DIMENSIONAL FOURIER (INVERSE) TRANSFORM
213 :
         С
                 BY FFT ALGORISM
         C
214
215
         С
                 REVISED VERSION OF THE PROGRAM BY N.M.BRENNER/"THREE
216
         С
                 FORTRAN PROGRAMS THAT REFORM THE COOLEY-TUKEY
217 :
         С
                 FOURIER TRANSFORM"/ MIT, JULY 1967.
218
         C
         C
                         DATA= ORIGINAL TIME SERIES
219:
220 :
         С
                         N= NUMBER OF TIME SERIES
                         "N" MUST BE A POWER OF TWO
ISIGN ---- IF FOURIER TRANSFORM, ISIGN= -1
         С
221 :
222 :
223 :
         Ċ
                                 ---- IF INVERSE FOURIER,
                                                                     ISIGN= 1
         С
224 :
                         Y= FOURIER COMPLEX COEFFICIENT,
         С
                             OR COMPLEX TIME SERIES.
         C
225 :
         С
                             ARRAY MUST BE IN ORDER OF (REAL), (IMAGINARY)
226
    :
227
228 :
                 AN=FLOAT(N)
229 :
                 AISIGN=FLOAT(ISIGN)
230 :
                 PI=3.141593
231
                 IF(ISIGN.EQ.1) GO TO 10
                DO 100 I=1,N
232 :
233 :
                 II = I + I
```

```
234 :
              IR=II-1
235 :
              Y(IR)=DATA(I)
236 :
              Y(II)=0.0
         100 CONTINUE
237
238 :
          10 L=1
              DO 200 I=1,N
239 :
240 :
              IF(I.GE.L) GO TO 210
241 :
             LI=L+L
242 :
             LR=LI-1
243 :
             I I = I + I
244 :
              IR=II-1
245 :
             AR=Y(LR)
246
              AI=Y(LI)
247
              Y(LR)=Y(IR)
248 :
              Y(LI)=Y(II)
249 :
              Y(IR)=AR
250 :
              Y(II)=AI
251
         210 N2=N/2
252 :
         220 IF(L.LE.N2) GO TO 230
253 :
              L=L-N2
              N2=N2/2
254
254 :
255 :
              IF(N2.GE.2) GO TO 220
256
         230 L=L+N2
257
         200 CONTINUE
258 :
              MAX=1
         240 IF(MAX.GE.N) GO TO 400
259
              ISTEP=MAX*2
260 :
261:
              AMAX=FLOAT(MAX)
262 :
              AK=-1.0
263 :
              DO 300 K=1, MAX
264:
              AK=AK+1.0
265 :
              WT=PI*AISIGN*AK/AMAX
             DO 310 I=K,N,ISTEP
266:
267
             L=I+MAX
268:
             LI=L+L
269 :
             LR=LI-1
270 :
             II=I+I
271 :
             IR=II-1
              CCOS=COS(WT)
272 :
273 :
             SSIN=SIN(WT)
274:
             AR=Y(LR)*CCOS-Y(LI)*SSIN
275 :
             AI=Y(LR)*SSIN+Y(LI)*CCOS
276 :
              Y(LR)=Y(IR)-AR
277
              Y(LI)=Y(II)-AI
278 :
              Y(IR)=Y(IR)+AR
279
              Y(II)=Y(II)+\lambda I
280 :
         310 CONTINUE
281
         300 CONTINUE
282
              MAX=ISTEP
              GO TO 240
283
284 :
         400 IF(ISIGN.EQ.1) RETURN
285
   :
              NM2=N*2
              DO 450 I=1,NM2
286
              Y(1)=Y(1)/AN
287
         450 CONTINUE
288
289
              RETURN
290
              END
291
       С
                  -----(SUBROUTINE INTPL)----
              SUBROUTINE INTPL(X0,Y0,NORG,X,Y,NDATA,DX)
DIMENSION X0(1),Y0(1),X(1),Y(1)
292
293
294
    :
295
       Č
              SUBROUTINE FOR INTERPOLATION.
```

```
296:
              DESCRIPTION OF PARAMETERS:
297 :
       С
                ΧO
                      --- ORIGINAL ABSCISSA ARRAY
298 :
                      --- ORIGINAL ORDINATE ARRAY
       c
                ΥĐ
299 :
                NORG --- NUMBER OF ORIGINAL DATA
300 :
       Ċ
                      --- INTERPOLATED ABSCISSA ARRAY
301
       c
                      --- INTERPOLATED ORDINATE ARRAY
302
       c
                NDATA -- NUMBER OF INTERPOLATED DATA
       c
303
                   --- EQUIDISTANT INCREMENT OF ABSCISSA
304
       č
305
              Y(1)=Y0(1)
306
              X(1)=X0(1)
307
              JJ=2
308
              SLOPE=(YO(2)-YO(1))/(XO(2)-XO(1))
              DO 10 I=2,NDATA
309
310 :
              X(I)=X(I-1)+DX
311
           30 IF(X(I).GT.XO(JJ)) GO TO 20
312
              Y(I)=YO(JJ-1)+SLOPE*(X(I)-XO(JJ-1))
313
              GO TO 10
314:
           20 JJ=JJ+1
315
              IF(JJ.LE.NORG) GO TO 25
316
              Y(I) = 0.0
317
              GO TO 10
318 :
           25 SLOPE=(YO(JJ)-YO(JJ-1))/(XO(JJ)-XO(JJ-1))
319
              GO TO 30
320
          10 CONTINUE
321
              RETURN
322 :
              END
              FUNCTION ISSW(I)
  1
              DIMENSION ID(7), ISON(7)
       C.... TO GET NEGATIVE VALUE FOR I-TH SENSE KEY.
  4
              DATA ID/1,2,4,8,16,32,64/
  5
              CALL SENSE(ISO)
  67
              IS=IS0
              DO 10 K=1,7
  8
              KR=8-K
  9
              ISON(KR)=0
 10
              IF(IS.LT.ID(KR)) GO TO 10
 11
              ISON(KR)=1
 12
              IS=IS-ID(KR)
 13
          10 CONTINUE
 14
              IS=ISO
 15
              DO 20 K=1,7
16
              IF(K.EQ.I) GO TO 20
17
              IS=IS-ID(K)*ISON(K)
          20 CONTINUE
18
19
              ISSW=0
20
              IF(IS.EQ.ID(I)) ISSW=-1
21
             RETURN
22 :
             END
 1
             SUBROUTINE PLOT(X,Y,N,NX,XMIN,XMAX,NY,YMIN,YMAX,NP
  2
                                      MO, JDCXY, MINXO, MAXXO, MINYO, MÁXYO)
  3
              INTEGER GINIT(14)
             DIMENSION X(1),Y(1),NAME(4,11),XX(6),XXD(6)
DIMENSION YY(11),YYD(11),ICHRD(9),RNAME(2,11)
              COMMON MINX, MAXX, MINY, MAXY, XFST, YFST, XINCR, YINCR
             EQUIVALENCE (RNAME(1), NAME(1))
```

```
DATA IPLOT/1/, IPLT1/1/
DATA GINIT/27,'[','2',')',27,'[','=','5','h','G','I','N','I','T'/
DATA ICHRD/27,'[','1',')',27,'[','=','4','h'/
THIS SUBROUTINE IS USED TO PLOT Y(I)-X(I) RELATIONSHIP
10:
11
              IN ANY LOCATION AND SIZE AS DESIRED ON A SHEET.
12
       С
              THIS IS A MULTI-FUNCTIONAL SUBROUTINE.
       C
13
                 ..... DATE APRIL 13, 1982 .....
BY PROF. H. ISHIKAWA, KAGAWA UNIVERSITY ....
14
15
       C
       C.... REQUIRED SUBROUTINES: ISSW, RDCUR, RDDSP, PBYTE
16
17
       C.... DESCRIPTION OF PARAMETERS
18
       Ċ
                        -- COORDINATE ARRAY.
19
                        -- ABSCISSA ARRAY.
                        -- NUMBER OF POINTS TO BE PLOTTED.
20
       C
21
       C
                 XAMY
                       -- MAXIMUM VALUE ON Y-AXIS.
       Č
22
                 YMIN
                        -- MINIMUM VALUE ON Y-AXIS.
                   YMIN AND YMAX ARE EITHER SUPPLIED BY USER
23
       C
24
       C
                   OR SEARCHED BY THE PROGRAM (SEE ALSO NY).
25
       C
                        -- CONTROL CODE ON YMAX AND YMIN.
26
       C
                            IF NY = 1 -- USER SUPPLY FOR YMAX, YMIN.
                               NY = 0 -- DEFAULT OPTION.
27
                                           PROGRAM SEARCHES YMAX AND YMIN.
28
       C
29
              IDUMMY=0
                       -- MAXIMUM ORDINATE VALUE ON X-AXIS.
-- MINIMUM ORDINATE VALUE ON X-AXIS.
30
       C
                 XMAX
31
                 XMIN
32
       С
                             X-AXIS IS BOUNDED FROM XMIN TO XMAX.
33
   :
       C
                        -- CONTROL CODE ON XMIN AND XMAX.
34
       C
                        IF NX = 0 -- PROGRAM SEARCHES AUTOMATICALLY
35
                      XMIN AND XMAX.

NX = 1 -- USER SUPPLY FOR XMIN AND XMAX.
       C
36
   :
       С
                            NX =-1 -- ACCORDING TO THE USER SUPPLIED
37
       C
38
       C
   :
                               XMIN AND XMAX, PROGRAM AUTOMATICALLY
                               COMPUTES ORDINATE ARRAY X(I) WITH
39
   :
   :
40
       C
                         DX=(XMAX-XMIN)/N.
41
   :
              IDUMMY=0
       С
                        -- CONTROL CODE ON NO. OF FRAMES OR FIGURES.
42
                NP
43
              THIS CONSISTS OF 5 DIGITS (IJKLM) AS FLOOLWS.
       С
              I (=NDIM) -- NO. OF COLUMNS (UP TO 2).
44
       C
              JK (=NP1) -- NO. OF FRAMES OR GRAPHS IN LEFT COLUMN.
LM (=NP2) -- NO. OF FRAMES OR GRAPHS IN RIGHT COLUMN.
45
       C
46
       С
47
              NPTTL=NP1+NP2 -- TOTAL NO. OF GRAPHS TO BE DRAWN.
       С
              DEFAULT OPTION -- IF ONE COLUMN, NP CAN BE ONLY
48
       C
49
       С
                   TWO DIGITS (LM). IN THIS CASE,
50
       C
                   NPTTL=(LM).
51
       Ċ
                       -- CONTROL CODE ON THE WAY OF PLOTTING NP GRAPHS.
   :
       C
                   IF MO = 0 -- NPTTL PLOTS ON ONE FRAME.
                       MO = 1 -- NPTTL PLOTS ON NPTTL FRAMES,
53
       C
54
   :
       С
                          WITH NPTTL LABELS.
                       MO =-1 -- NPTTL PLOTS ON NPTTL FRAMES,
55
       C
                          WITH ONLY ONE LABEL.
56
       C
57
              IDUMMY=0
                 JDCXY -- LABEL DIGITS CONTROL CODE ON X- AND Y-AXIS.
58
       C
59
                   THIS CONSISTS OF 3 DIGITS (IJK) AS FOLLOWS.
       С
                   I -- LABEL CONTROL CODE.
60
       C
                         IF I = 0 -- LABEL IS PRINTED OUT.
IF OTHERWISE -- NO LABEL IS PRINTED OUT.
61
       С
62
       С
                   J -- NO. OF DECIMAL POINTS ON X-AXIS.
FORMAT NOTATION -- F7.J (J=0,1,...,5)
       č
63
64
       Ċ
                   K -- NO. OF DECIMAL POINTS ON Y-AXIS.
       Ċ
65
                MINXO, MAXXO, MINYO, MAXYO
66
                     -- PARAMETER TO DEFINE THE LOCATION OF THE FIGURE.
67
       C
68
       С
                         POSSIBLE LOCATION OF X-AXIS --- 0 TO 511.
```

```
POSSIBLE LOCATION OF Y-AXIS --- 0 TO 255.
 70 :
        ccc
                         DEFAULT VALUES; HINXO = 40 --- MAXXO=500

MINYO = 20 --- MAXYO=250

-- SORD GRAPHIC TERMINAL LOGICAL UNIT NUMBER.
 71
     :
                  LU
                  IPLOT -- FRAME NUMBER ON THE PICTURE OR
 74
                              GRAPH LINE NUMBER ON THE PICTURE FRAME.
 75
        C.... TO SET UP APPROPRIATE VALUES FOR CONTROL.
 76
               LU=3
 77
               IF(N.GE.2) GO TO 1
 78
               IERR=1
               IF(IPLOT.GT.1) GO TO 265
CALL OPEN(6, 0:CRT ',0)
WRITE(6,112) GINIT
 79
 80
 81
 82
               GO TO 266
 83
           265 WRITE(6,156)(GINIT(J),J=1,9)
           156 FORMAT(1X,9A1)
 84
 85
           266 WRITE(6,111) ICHRD
           111 FORMAT(1X,9A1)
 86
 87
               WRITE(LU,2) IPLOT
             2 FORMAT(1X, CHECK INPUT PARAMETERS! WRONG!'/
*5X,' ---- PLOT NO.= ',12/)
 88
              *5X, ~---
GO TO 110
 89
 90
 91
             1 NDIM=NP/10000
 92
               NP1=NP/100-NDIM*100
 93
               NP2=NP-100*NP1-10000*NDIM
 94
               NPTTL≈NP1+NP2
 95
               IF(NDIM.EQ.2) GO TO 5
 96
               NDIM=1
 97
               IF((NP1.EQ.0).AND.(NP2.NE.0)) NP1=NP2
 98
               NPTTL≈NP1
 99
             5 IF(NPTTL.LE.O) NPTTL=1
100
               JDC=JDCXY/100
101
               JDCX=JDCXY/10-10*JDC
102 :
               JDCY=JDCXY-10*JDCX-100*JDC
103 :
104 :
        č
               TEST IF IT IS THE 1-ST GRAPH ON THE SAME PICTURE.
105
    :
               IF NOT, GO TO PLOT DATA IMMEDIATELY.
               IF(IPLOT.GT.1) GO TO 190 CALL OPEN(6, '0:CRT',0)
106
107
               WRITE(6,112)GINIT
108
          112 FORMAT(1X,14A1)
109
110
               GO TO 191
111:
          190 WRITE(6,156)(GINIT(J),J=1,9)
112
           191 IF(IERR.EQ.1) GO TO 14
               IF(IPLT1.EQ.1) GO TO 14
113
114:
               IF(MO.NE.O) GO TO 14
115
               GO TO 85
116
    :
            14 IERR=0
117
               IF(NY.NE.0) GO TO 20
118 :
          14 IF(NY.NE.0) GO TO 20
119:
               YMIN=1.0E+20
120 :
               YMAX=-YMIN
               DO 15 I=1,N
121
122 :
               IF(Y(I).GT.YMAX) YMAX=Y(I)
               IF(Y(I).LT.YMIN) YMIN=Y(I)
123
124:
            15 CONTINUE
               IF(YMAX.LE.O.O .OR. YMIN.GE.O.O) GO TO 20 IF(YMAX.GT.ABS(YMIN)) YMIN=-YMAX
125
126
127
               YMAX=ABS(YMIN)
            20 IF(NX .NE. 0) GO TO 25
128
               XMIN=1.0E+20
129:
```

XLST=XMAX+XINCR*FLOAT(MSPCXL)

190 :

1982

```
191:
             YINCR=(YMAX-YMIN)/FLOAT(MDELTY-MSPCYF-MSPCYL)
192:
             IF((XINCR.GT.0.0).AND.(YINCR.GT.0.0)) GO TO 3
193 :
             IERR=1
194:
             WRITE(6,111)ICHRD
195 :
             WRITE(LU,2) IPLOT
196:
             GO TO 110
          3 YFST=YMIN-YINCR*FLOAT(MSPCYF)
197
198
             YFST0=YFST
199:
             YLST=YMAX+YINCR*FLOAT(MSPCYL)
200 :
             YSEG=YINCR*MSEG
201 :
             XSEG=XINCR*MSEG
             CALL GRAPH4(XMIN, YMIN, 0)
202 :
203 :
             CALL GRAPH4(XMAX, YMIN, 1)
204:
             CALL GRAPH4(XMAX,YMAX,1)
205 :
            CALL GRAPH4(XMIN, YMAX, 1)
CALL GRAPH4(XMIN, YMIN, 1)
206 :
207 :
             IF((YMIN.GE.O.O).OR.(YMAX.LE.O.O)) GO TO 59
208:
             CALL GRAPH4 (XMIN, 0.0, 0)
             CALL GRAPH4 (XMAX, 0.0, 1)
209 :
210 :
          59 IF(ISSW(1).GE.0) GO TO 60
             CALL GRAPH4(0.0,YMIN,0)
211 :
212:
             CALL GRAPH4(0.0, YMAX, 1)
213 :
             DRAW TIC MARKS ON X-AXIS
214:
          60 DO 30 I=1,9
215 :
             XPOS=XMIN+DX*FLOAT(I)
216:
             YPOS=YMIN+YSEG
217 :
             CALL GRAPH4(XPOS, YMIN, 0)
218:
             CALL GRAPH4(XPOS, YPOS, 1)
219:
          30 CONTINUE
220 :
             DRAW TIC MARKS ON Y-AXIS
221:
             DO 40 I=1,9
222:
             YPOS=YMIN+DY*FLOAI(I)
             XPOS=XMIN+XSEG
223 :
224 :
             CALL GRAPH4(XMIN, YPOS, 8)
225 :
             CALL GRAPH4(XPOS, YPOS, 1)
226:
          40 CONTINUE
227 :
             LABEL X AXES
             IF(JDC.NE.8) GO TO 170
228 :
229:
             KK=-1
             SDY=1.2*YINCR*FLOAT(MCHRY)
230 :
231 :
             YSDMIN=YMIN-SDY
             XPNP=XINCR*MCHRX*(FLOAT(MFRMTX)/2.0-FLOAT(JDCX))
232 :
             XPNM=XPNP-XINCR*FLOAT(MCHRX)
233 :
234:
             YPN=YINCR*FLOAT(MCHRY)/2.0
         170 IF(MO.GE.O) GO TO 150
235 :
236 :
              IF(NDIV.EQ.1) GO TO 150
             IF (IPLT1 .LT. NDIV) GO TO 82
237 :
238 :
         150 NLBL=6
             DO 70 I=1, NLBL
239:
240 :
             XX(I)=XMIN+FLOAI(I-1)*2.0*DX
             XPN=XPNP
241 :
             IF(XX(I)_LT.0.0) XPN=XPNM
242 :
             XXD(I)=XX(I)-XPN
243 :
          70 CONTINUE
244:
              IF(JDC.NE.O) GO TO 172
245 :
              CALL JWRTE(KK, NDIM, JDCX, XX, NLBL, RNAME)
246
247 :
         172 DO 71 I=1, NLBL
              IF(ISSW(2).GE.0) GO TO 400
248:
              CALL GRAPH4(XX(I),YMIN,0)
249:
              CALL GRAPH4(XX(I),YMAX,1)
250
         400 IF(JDC.NE.0) GO TO 71
251:
```

1982

```
CALL GRAPH9(XXD(I), YSDMIN, 0, MFRMTX, NAME(1, I))
252 :
253 :
          71 CONTINUE
254:
           82 KK=1
255 :
              IF(MO.EQ.0) GO IO 131
256 :
              IF(NDIV.EO.1) GO IO 131
              IF (ABS(YMAX)) EQ. ABS(YMAX)) GO TO 132
WRITE 5 LABELS IF YMAX AND YMIN ARE NOT EQUAL.
IF NDIV > 4 --- WRITE 3 LABELS FOR EASY DISPLAY.
IF(NDIV .GT. 4) GO TO 132
257 :
258 :
259 :
260:
261:
              DO 140 I=1, NLBL
262:
              YY(I)=YMIN+FLOAT(I-1)*2.0*DY
263:
              YYD(I)=YY(I)-YPN
264:
         140 CONTINUE
              IF(JDC.NE.O) GO TO 174
265 :
              CALL JWRTE(KK, NDIM, JDCY, YY, NLBL, RNAME)
266:
267:
         174 DO 141 I=1,NLBL
              IF(ISSW(3),GE.0) GO TO 410
268 :
              CALL GRAPH4(XMIN, YY(I),0)
269 :
270 :
              CALL GRAPH4(XMAX, YY(I),1)
271 :
          410 IF(JDC.NE.0) GO TO 141
              XFST0=XFST+FLOAT(2*MCHRX)*XINCR
272
              IF(YY(I).LT.O.O) XFSTO=XFST+FLOAT(MCHRX)*XINCR
273 :
274 :
              CALL GRAPH9(XFSTO.YYD(I).O.MFRMTY, NAME(1,I))
275 :
          141 CONTINUE
276:
              GO TO 85
277:
              WRITE 3 LABELS IF YMAX = - YMIN
              HOWEVER, WHEN ONLY ONE FRAME, WRITE 11 LABELS.
278:
279:
          132 NLBL=3
280 :
              IF(JDC.NE.O) GO TO 85
281:
              DO 80 I=1, NLBL
              YY(I)=YMIN+DY*FLOAT(5*(I-1))
282:
283 :
              YYD(I)=YY(I)-YPN
          80 CONTINUE
284:
              CALL JWRTE(KK, NDIM, JDCY, YY, NLBL, RNAME)
285 :
              DO 79 I=1, NLBL
286:
287 :
              XFST0=XFST+FLOAT(MCHRX*2)*XINCR
              IF(YY(I),LT.0.0) XFST0=XFST+FLOAT(MCHRX)*XINCR
288
289 :
              CALL GRAPH9(XFSTO.YYD(I),0,MFRMTY,NAME(1,I))
           79 CONTINUE
290 :
291 :
              GO TO 85
              WRITE 11 LABELS.
292
293 :
          131 NLBL=11
294:
              DO 81 I=1, NLBL
295 :
              YY(I)=YMIN+(I-1)*DY
              YYD(I)=YY(I)-YPN
296
297 :
          81 CONTINUE
              IF(JDC.NE.0) GO TO 176
298 :
              CALL JWRTE(KK, NDIM, JDCY, YY, NLBL, RNAME)
299 :
          176 DO 83 I=1, NLBL
IF(ISSW(3).GE.0) GO TO 420
300:
301:
              CALL GRAPH4(XMIN, YY(I),0)
302 :
303:
              CALL GRAPH4(XMAX, YY(I), 1)
304:
          420 IF(JDC.NE.0) GO TO 83
305 :
              XFST0=XFST+FLOAT(MCHRX*2)*XINCR
               IF(YY(I).LT.0.0) XFST0=XFST+FLOAT(MCHRX)*XINCR
306
307
              CALL GRAPH9(XFSTO, YYD(I), 0, MFRMTY, NAME(1, I))
308:
           83 CONTINUE
              DRAW VECTORS BETWEEN TIME POINTS
309:
        C
           85 IF(NX .NE.-1) GO TO 100
310
              CALL GRAPH4(XMIN,Y(1),0)
311
              XM=XMIN-DEX
312 :
```

```
四国の製造業におけるエネルギー消費の実態
```

```
313 :
             DO 50 I=1.N
             XMIDX=XM+DEX*FLOAT(I)
314:
315 :
             CALL GRAPH4 (XMIDX,Y(I),1)
316 :
         50 CONTINUE
317 :
             GO TO 110
        100 CALL GRAPH4(X(1),Y(1),0)
318:
             DO 120 I=2,N
319:
320 ;
             SOUTX=(X(I)-XMIN)*(XMAX-X(I))
             SOUTY=(Y(I)-YMIN)*(YMAX-Y(I))
321 :
322:
             IF((SOUTX.LT.0.0).OR.(SOUTY.LT.0.0)) GO TO 333
323 :
             SOUTX1=(X(I-1)-XMIN)*(XMAX-X(I-1))
324 :
             SOUTY1=(Y(I-1)-YMIN)*(YMAX-Y(I-1))
325 :
             IF((SOUTX1.LT.0.0).OR.(SOUTY1.LT.0.0)) GO TO 333
             326
327
      C
             CALL GRAPH4(X(I),Y(I),1)
328 :
329 :
             GO TO 120
330 :
        121 DIVX=(X(I)-X(I-1))/10.0
             DIVY=(Y(I)-Y(I-1))/10.0
331 :
332
             DO 122 J=1,10
       Č
             DXJ=X(I-1)+DIVX*FLOAT(J)
333 :
334:
       С
             DYJ=Y(I-1)+DIVY*FLOAT(J)
       С
             IF((DXJ.LT.XMIN).OR.(DXJ.GT.XMAX)) GO TO 123
335
336 :
       С
             IF((DYJ.LT.YMIN).OR.(DYJ.GT.YMAX)) GO TO 123
337
       C
             CALL GRAPH4 (DXJ, DYJ, 1)
338 :
       č
             GO TO 122
       С
        123 CALL GRAPH4(DXJ.DYJ.0)
339
340 :
        122 CONTINUE
341
         333 CALL GRAPH4(X(I),Y(I),0)
342 :
         120 CONTINUE
343 : 344 :
         110 IF(IPLOT.LT.NPTTL) GO TO 124
             IPLT1=1
345 :
             IPLOT=1
346 :
             READ(3,555)NCHAR
347 :
       C 555 FORMAT(A1)
348 :
             WRITE(6,111)ICHRD
349
             ENDFILE 6
350 :
             RETURN
351 :
        124 IPLOT=IPLOT+1
             WRITE(6,111)ICHRD
352:
             IF(IPLT1.LT.NDIV) GO TO 125
353:
354 :
             IPLT1=0
355 :
         125 IPLT1=IPLT1+1
             RETURN
356 :
357
             END
             SUBROUTINE JWRTE(KK, NDIM, JDCXY, XY, NLBL, RNAME)
358 :
359:
             DIMENSION RNAME(2,11), XY(1), CONV(2)
             CONV(1)='
360 :
             CONV(2)='
361 :
            DATA CONV/'
                          . . .
362 :
       C.... TO SELECT NUMBER OF DIGITS BELOW DECIMAL POINT.
363:
             IF(KK.GE.0) GO TO 7
364:
             IF(NDIM, EQ.2) GO TO 6
365 :
          7 MFT=7
366:
            DO 25 I=1, NLBL
367 :
             ADATA=XY(1)
368:
             IF(JDCXY.GT.0) GO TO 5
369:
             IDATA=IFIX(ADATA)
370 :
            ENCODE(CONV, 100) IDATA
371 :
372 :
373 :
             GO TO 10
           5 IF(JDCXY.EQ.1) ENCODE(CONV,101)ADATA
```

```
374 :
               IF(JDCXY, EQ. 2) ENCODE(CONV, 102)ADATA
               IF(JDCXY.EQ.3) ENCODE(CONV,103)ADATA
375 :
376 :
               IF(JDCXY.EQ.4) ENCODE(CONV,104)ADATA
377 :
               IF(JDCXY.GE.5) ENCODE(CONV, 105)ADATA
378 :
          10 RNAME(1,I)=CONV(1)
RNAME(2,I)=CONV(2)
379 :
380 :
                CONTINUE
381:
          100 FORMAT(17)
382 :
          101 FORMAT(F7.1)
102 FORMAT(F7.2)
383 :
384 :
           103 FORMAT(F7.3)
385 :
           104 FORMAT(F7.4)
386 :
           105 FORMAT(F7.5)
387
               RETURN
388 :
             6 MFT=5
389 :
               DO 26 I=1,NLBL
390 :
               ADATA=XY(I)
391
               IF(JDCXY,GT.0) GO TO 30
392 :
               IDATA=IFIX(ADATA)
393 :
               ENCODE(CONV, 120) IDATA
394 :
               GO TO 35
395 :
           30 IF(JDCXY.EQ.1)ENCODE(CONV,121)ADATA
IF(JDCXY.GE.2)ENCODE(CONV,122)ADATA
396
397 :
            35 RNAME(1,I)=CONV(1)
398 :
               RNAME(2, I)=CONV(2)
399 :
            26 CONTINUE
400 :
          120 FORMAT(15)
           121 FORMAT(F5.1)
401
402 :
           122 FORMAT(F5.2)
403 :
               RETURN
404 :
               END
               SUBROUTINE GRAPH4(X,Y,IC)
405 :
406:
               INTEGER DRAW(3).MOVE(3)
               COMMON MINX, MAXX, MINY, MAXY, XFST, YFST, XINCR, YINCR
407
               DATA DRAW/'DR','AW',' '/
DATA MOVE/'MO','VE',' '/
408:
409 :
               IX=MINX+IFIX((X-XFST)/XINCR)
410 :
               IY=MINY+IFIX((Y-YFST)/YINCR)
411 :
412 :
               IF(IC.EQ.1)WRITE(6,100)DRAW, IX, IY
413 :
               IF(IC.NE.1)WRITE(6,100)MOVE,IX,IY
414 :
          100 FORMAT(1X,3A2,2I4)
               RETURN
415 :
416 :
               END
417 :
               SUBROUTINE GRAPH9(X,Y,IR,ISL,NAME)
418 :
               INTEGER MOVE(3), TEXT(3), DIR(3)
DIMENSION NAME(1)
419 :
               COMMON MINX, MAXX, MINY, MAXY, XFST, YFST, XINCR, YINCR DATA MOVE/'MO', 'VE',' '/
DATA TEXT/'TE', 'XT',' '/
DATA DIR/'DI', 'R',' '/
420 :
421 :
422 :
423 :
424 :
               ICR=13
425 :
               ISL2=ISL/2
426 :
               IRES=ISL-ISL2*2
427 :
               IF(IRES.NE.O) ISL2=ISL2+1
428 :
               IX=MINX+IFIX((X-XFST)/XINCR)
429
               IY=MINY+IFIX((Y-YFST)/YINCR)
430 :
               IXM=IX+ISL2*16
431 :
432 :
               IF(IXM.GE.MAXX) IX=MAXX-ISL2*16
               IF(IR.NE.O)WRITE(6,120)DIR, IR
               WRITE(6,100)MOVE, IX, IY
433
    :
434
               WRITE(6,110)TEXT, (NAME(J), J=1, ISL2), ICR
```

100 FORMAT(1X,3A2,2I4) 110 FORMAT(1X,3A2,4A2,A1) 120 FORMAT(1X,3A2,I4) 435 :

436 : 437 : 438 : 439 : RETURN END

--89-